

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、平成26年度(2014年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成29年(2017年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成26～29年(2014～2017年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

## 1 青森県景気動向指数の概要

### (1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

### (2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の高・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均をあわせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の高」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から上に

切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

### (3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成27年(2015年)7月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第15景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4年ぶりに第5次改定を行い、平成28年(2016年)1月分から新しい景気動向指数による公表を開始しました。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列を改定した結果、主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)なお、採用する系列の数は、先行8、一致7、遅行7となり、それぞれ旧系列と同数となっています。

#### ① カバレッジの拡充

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

#### ② 景気動向との相関

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道IC利用台数」をそれぞれ除外しました。

#### ③ 重複指標の是正(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

表1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)
	生産財生産指数(前年同月比)	生産財生産指数(前年同月比)
	新規求人倍率(全数)(季節調整値)	新規求人倍率(全数)(季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	<u>移行</u> (先行→一致)
	新設住宅着工床面積(前年同月比)	新設住宅着工床面積(前年同月比)
	建築着工床面積(前年同月比)	建築着工床面積(前年同月比)
	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)
	中小企業景況DI(原数値)	中小企業景況DI(原数値)
		日経商品指数(42種)(前年同月比) ※新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)(続き)

	旧系列	新系列
一致系列	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)
	旅行取扱高 (前年同月比)	旅行取扱高 (前年同月比)
	鉱工業生産指数 (季節調整値)	鉱工業生産指数 (季節調整値)
		<u>投資財生産指数 (季節調整値) ※新規採用</u>
	大口電力使用量 (季節調整値)	<u>除外</u>
	有効求人倍率(全数) (季節調整値)	有効求人倍率(全数) (季節調整値)
		<u>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)</u>
遅行系列		※移行 (先行→一致)
	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)
	東北自動車道 I C利用台数 (前年同月比)	<u>除外</u>
	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)
		<u>有効求職者数(全数) (※逆サイクル) (前年同月比)</u>
		※新規採用
	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)
	<u>除外</u>	
現金給与総額(全産業) (前年同月比)		
県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	
青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	
りんご消費地市場価格 (季節調整値)	りんご消費地市場価格 (季節調整値)	
公共工事請負金額 (前年同月比)	公共工事請負金額 (前年同月比)	

#### (4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカル DI に基づき設定します。ヒストリカル DI は、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカル DI が、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国の NBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・

ボッシュン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

全国の第15景気循環に相当する本県景気基準日付(景気の山・谷)は、景気の山を平成24年(2012年)5月、景気の谷を平成24年(2012年)11月として確定設定しました。

これにより、景気の拡張期間は、平成21年(2009年)4月から平成24年(2012年)5月までの37カ月、後退期間は、平成24年(2012年)5月から平成24年(2012年)11月までの6カ月、全循環で見ると43カ月となり、平成元年(1989年)以降では2番目に短い全循環期間となりました。(図1-1)

### (※) ブライ・ボッシュン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

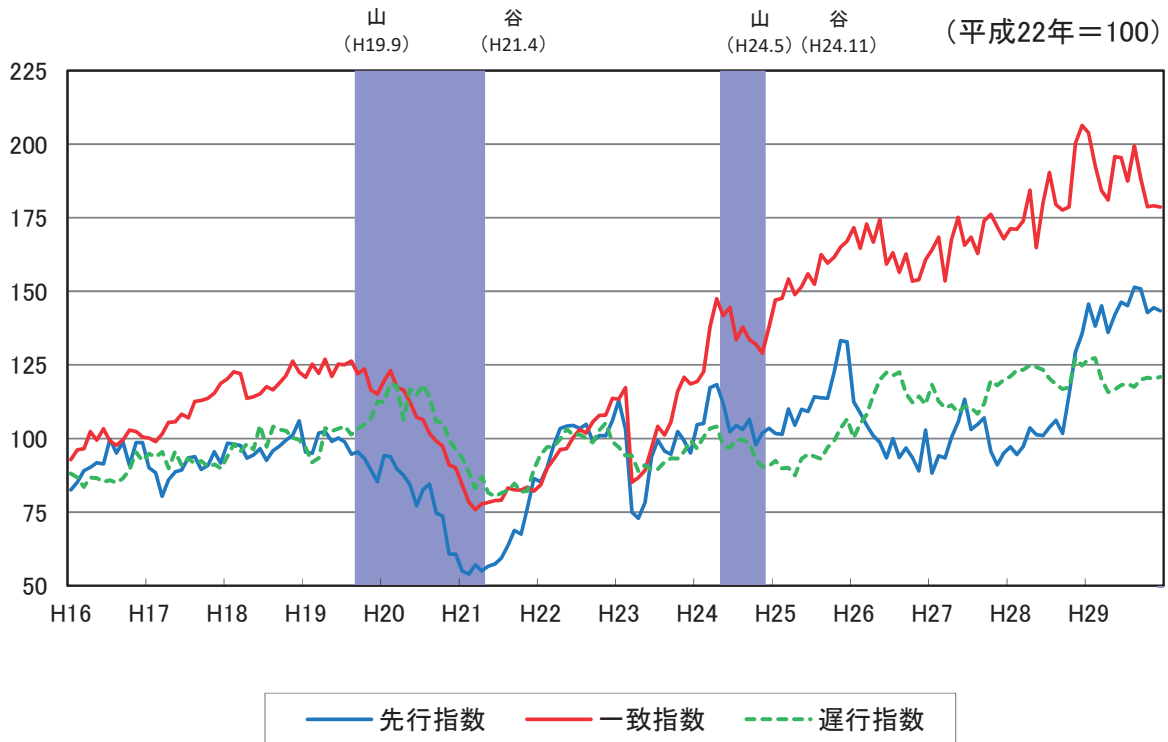
循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	H24.5	H24.11	37カ月	6カ月	43カ月	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による

(5) 平成 29 年(2017 年)の景気動向指数について

平成 29 年(2017 年)の CI 一致指数をみると、4 月までは下降傾向にありましたが、5 月、6 月は有効求人倍率や鉱工業生産指数が高い水準だったため上昇しました。その後、10 月に輸入通関実績や所定外労働時間指数の低下により前月比マイナス 9.5 ポイントである 178.8 まで下降し、それ以降は横ばいの動きとなっています。(図 1-2、表 1-2)

図 1-2 各指数のグラフ(3 指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数(CI 版)」

表1-2 CI採用系列の寄与度

系列名	29年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
先行系列	前月差	5.7	-1.1	-1.0	4.2	2.2	11.4
	寄与度	1.91	-0.16	-0.01	1.62	0.90	3.63
	前月差	1.2	-7.3	-0.8	-4.7	8.6	-5.1
	寄与度	0.35	-1.82	0.02	-1.02	2.32	-0.34
	前月差	0.05	-0.08	0.08	0.04	0.13	0.02
	寄与度	2.72	-7.09	5.08	-4.09	6.22	0.38
	前月差	5.1	1.1	0.1	-2.8	0.1	1.2
	寄与度	5.97	1.04	-0.21	-3.72	-0.23	1.11
	前月差	39.5	-53.2	55.3	-7.3	10.9	-19.9
	寄与度	3.83	-4.92	5.39	-0.64	1.10	-1.83
前月差	2.3	35.0	-89.8	-0.3	23.9	22.3	
寄与度	0.25	2.68	-6.78	0.09	1.90	1.84	
前月差	-35.0	15.0	-6.7	-33.3	-25.0	25.0	
寄与度	-3.36	1.38	-0.64	-3.18	-2.32	2.45	
前月差	-6.7	3.3	13.4	6.6	-13.3	-6.7	
寄与度	-2.02	0.99	4.00	1.94	-3.88	-1.97	
前月差	0.42	0.38	0.13	-0.18	0.89	0.92	
寄与度	10.1	-7.5	6.9	-9.1	6.1	-4.2	
前月差	145.7	138.2	145.1	136.0	142.1	146.3	
寄与度	10.4	2.9	3.2	-3.2	1.3	0.4	
前月差	136.9	139.8	143.0	139.8	141.1	141.5	
寄与度	6.4	4.9	5.5	4.9	4.0	2.4	
前月差	119.6	124.5	130.0	134.9	138.9	141.3	
寄与度	-1.0	-0.9	3.1	1.7	-2.2	1.0	
前月差	-0.80	-0.71	2.0	1.00	-1.52	0.59	
寄与度	36.3	5.3	0.0	-26.3	30.1	-18.4	
前月差	-6.13	0.94	-0.04	-4.23	4.77	-3.07	
寄与度	-5.9	-2.1	-7.3	13.7	-4.5	1.0	
前月差	-0.05	-1.34	-4.43	3.86	-2.57	0.61	
寄与度	-17.3	-1.4	-10.7	13.9	0.8	11.3	
前月差	0.83	-0.38	-2.99	3.19	0.26	2.92	
寄与度	1.83	-0.03	-0.02	-0.01	0.05	0.03	
前月差	6.59	-10.90	-7.68	-4.86	8.40	5.09	
寄与度	-30.3	2.9	37.5	-5.9	39.5	-38.8	
前月差	-3.74	0.39	4.33	-0.74	3.27	-4.16	
寄与度	-0.15	0.76	0.26	-1.32	2.12	-2.28	
前月差	203.8	192.6	184.1	181.0	195.7	195.4	
寄与度	-2.5	-11.2	-8.5	-3.1	14.7	-0.3	
前月差	8.4	-2.6	-7.4	-7.6	1.0	3.8	
寄与度	203.5	200.9	193.5	185.9	186.9	190.7	
前月差	3.4	0.3	0.7	0.5	2.4	-0.7	
前月差	190.9	191.2	191.9	192.4	194.8	194.1	
寄与度	-15.5	3.0	-4.1	-1.6	-16.6	27.0	
前月差	0.50	0.47	-0.76	-0.29	-2.87	3.30	
寄与度	0.2	-0.8	-0.2	1.5	-0.3	-0.1	
前月差	0.37	-1.84	-0.44	2.35	-0.69	-0.28	
寄与度	-0.6	0.2	-3.6	-1.7	0.6	0.3	
前月差	-0.37	0.07	-1.93	-0.84	0.33	0.19	
寄与度	-0.2	0.1	0.9	0.1	0.6	0.1	
前月差	-0.52	0.12	1.66	0.09	0.98	0.05	
寄与度	1.42	-0.67	-0.04	-0.61	0.74	-0.66	
前月差	-1.70	-1.93	-2.83	-2.05	-0.19	1.52	
寄与度	55.2	96.4	-76.0	-79.8	69.0	-72.7	
前月差	2.13	3.69	-2.89	-2.82	2.43	0.57	
寄与度	0.38	0.34	0.12	-0.15	0.08	0.22	
前月差	2.2	0.3	-7.1	-4.4	0.8	1.6	
寄与度	127.0	127.3	120.2	115.8	116.6	118.2	
前月差	3.2	0.0	-1.6	-3.7	-3.6	-0.6	
前月差	126.4	126.4	124.8	121.1	117.5	116.9	
前月差	0.5	1.0	0.3	-0.2	-0.1	-1.3	
前月差	121.7	122.7	123.0	122.8	122.7	121.4	

系列名	29年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行系列	前月差	-7.9	-6.0	-3.4	-2.0	-3.8
	寄与度	-2.35	-1.84	-1.10	-0.64	-1.12
	前月差	-4.7	8.5	1.3	-1.1	-6.7
	寄与度	-1.21	2.36	0.33	-0.31	-1.79
	前月差	-0.15	0.14	-0.02	-0.03	0.17
	寄与度	-7.55	6.04	-2.79	-7.43	5.34
	前月差	0.7	2.3	2.0	-0.9	-3.3
	寄与度	0.47	2.54	2.24	-1.54	-4.38
	前月差	7.0	-13.6	12.5	-14.3	-2.7
	寄与度	0.74	-1.31	1.41	-1.32	-0.21
前月差	-1.9	-37.0	3.3	21.3	31.7	
寄与度	-0.05	-2.81	0.41	1.78	2.50	
前月差	25.0	8.3	16.7	10.0	0.0	
寄与度	2.50	0.83	1.69	0.98	0.00	
前月差	20.0	0.0	-10.0	0.0	3.4	
寄与度	6.06	-0.02	-3.14	-0.03	1.00	
前月差	0.24	0.38	0.54	0.34	0.13	
寄与度	-1.1	6.2	-0.5	-8.1	1.6	
前月差	145.2	151.4	150.9	142.8	144.4	
寄与度	3.0	3.1	1.6	-0.8	-2.4	
前月差	144.5	147.6	149.2	148.4	146.0	
前月差	142.7	143.5	145.3	145.0	146.2	
寄与度	0.6	-0.9	1.2	-1.9	-0.4	
前月差	0.29	-0.71	0.72	-1.30	-0.34	
寄与度	-3.5	6.0	-1.2	-1.5	14.2	
前月差	-0.58	0.95	-0.18	-0.24	2.14	
寄与度	-2.7	3.7	-0.3	-2.0	-0.9	
前月差	-1.66	2.17	-0.20	-1.23	-0.54	
寄与度	-1.11	2.32	-5.13	0.40	-1.14	
前月差	-0.01	0.02	-0.02	0.01	0.02	
寄与度	-5.28	2.51	-7.84	-0.02	2.28	
前月差	3.4	-2.5	3.8	-3.5	3.4	
寄与度	0.36	-0.28	0.54	-3.94	0.41	
前月差	0.1	19.2	0.96	-12.9	-10.6	
寄与度	0.04	5.01	0.96	-3.17	-2.54	
前月差	-7.9	11.9	-11.1	-9.5	0.3	
寄与度	187.5	199.4	188.3	178.8	179.1	
前月差	2.2	1.2	-2.4	-2.9	-6.7	
前月差	192.9	194.1	191.7	188.8	182.1	
前月差	-2.7	-0.6	-0.6	-0.8	-0.2	
前月差	191.4	190.8	190.2	189.4	186.7	
寄与度	-13.8	-5.1	4.9	-3.5	8.7	
前月差	-2.39	-0.82	0.83	-0.56	1.37	
寄与度	0.1	5.9	-0.2	-0.3	-6.0	
前月差	0.16	2.76	-0.53	-0.73	-3.16	
寄与度	-0.3	-1.8	1.6	-0.6	-0.1	
前月差	-0.12	-0.86	0.87	-0.29	-0.03	
寄与度	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	
前月差	0.04	0.04	-0.16	-0.15	-0.34	
寄与度	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	
前月差	0.16	-0.14	-0.37	-0.09	0.49	
寄与度	7.6	-23.5	23.6	4.8	7.5	
前月差	1.66	-3.20	2.79	0.90	1.47	
前月差	17.2	24.1	-40.5	35.5	-11.4	
寄与度	0.67	0.91	-1.42	1.31	-0.41	
前月差	0.19	0.30	0.42	0.28	0.29	
寄与度	0.4	-1.1	2.5	0.6	-0.3	
前月差	118.6	117.5	120.0	120.6	120.3	
寄与度	0.9	0.3	0.6	0.7	0.9	
前月差	117.8	118.1	118.7	119.4	120.3	
前月差	-0.9	-1.3	-1.1	0.1	0.6	
前月差	120.5	119.2	118.1	118.2	118.8	

資料)県統計分析課「青森県景気動向指数(CI版)」

## 2 青森県景気ウォッチャー調査

### (1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月初旬に公表しているため速報性が高いものとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

### ○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

### ○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

### ○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

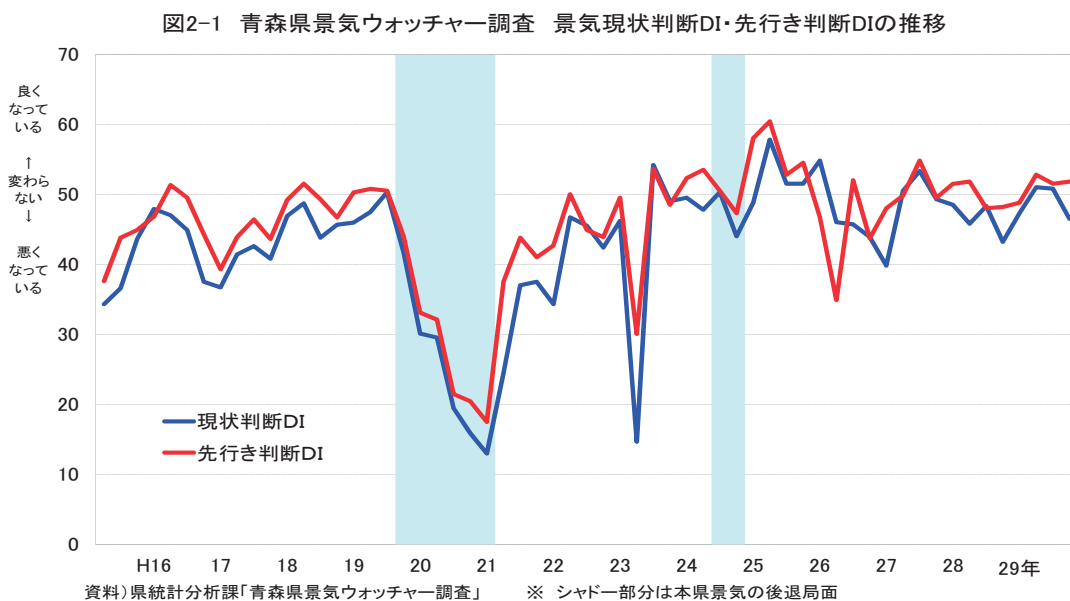
評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

## (2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、東日本大震災発生直後の平成23年(2011年)4月に14.6と大きく落ち込み、7月以降には震災の自粛ムードの解消などを背景に震災前の水準に回復しました。その後、エコカー補助金の反動減や輸出減少などから全国的に景気が低迷し、平成24年(2012年)10月には44.0にまで落ち込みましたが、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策などを背景にマインドの改善がみられ、平成25年(2013年)4月には過去最高の57.8となりました。平成26年(2014年)は、消費税増税の影響などによって4月に5期ぶりに50を下回り、その後も消費税増税の影響などが続きました。平成27年(2015年)は、4月、7月に暖冬の好影響、プレミアム商品券販売効果などから2期連続で50を上回りました。10月には売上の停滞などから49.3となり、平成28年(2016年)も同様の傾向が続き、4期連続で50を下回りました。

平成29年(2017年)に入ると、1月は年末商戦の盛り上がり不足などから47.3となりましたが、4月には住宅・自動車の販売好調などから51.0となり、7期ぶりで50を上回りました。続く7月には50.8とほぼ横ばいだったものの、10月には冷夏の影響などから46.5となり、3期ぶりで50を下回る状況となりました。(図2-1)



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、現状判断DI同様、震災の発生によって平成23年(2011年)4月に30.1と大きく落ち込んだ後、7月には震災復興への期待感などから53.6と震災前の水準を上回りました。その後、平成25年(2013年)は、景気回復への期待などが高まったことなどから4月に過去最高の60.4を記録するなど、調査開始以来、初めて4期連続で50を上回りました。しかし、平成26年(2014年)は、消費税増税や物価上昇による影響が懸念されたことから4月に34.9と大きく落ち込みましたが、7月には消費減退からの回復への期待感から52.0と50を上回りました。平成27年(2015年)は、物価上昇による影響などが懸念されたことから1月から2期連続で50を下回り、7月はプレミアム商品券の利用や祭りシーズン到来による消費回復への期待などから54.8と50を上回りましたが、10月はアジア諸国の景気悪化など



への懸念から再び50を下回りました。平成28年(2016年)は、1月、4月は北海道新幹線開業による経済効果への期待などから2期連続で50を上回りましたが、7月、10月は個人消費の低迷や海外情勢の先行きへの懸念などから再び50を下回る状況となりました。

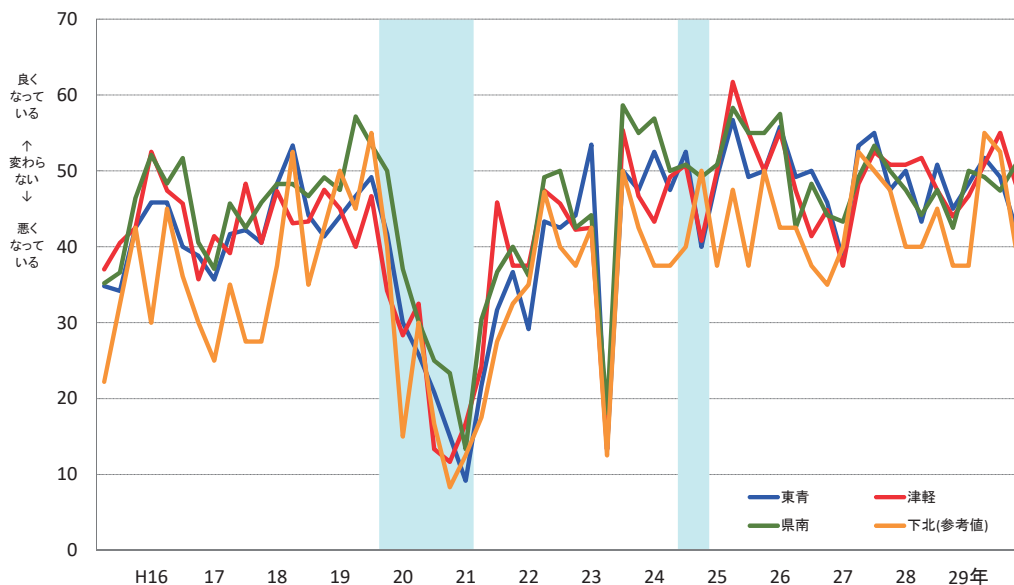
平成29年(2017年)に入り、1月は引き続き50を下回ったものの、4月にインバウンドへの期待などから4期ぶりで50を上回り、7月、10月もイベントの影響や消費税増税を見越した前倒し需要への期待等から引き続き50を上回る状況となりました。(図2-1)

### (3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について東青、津軽、県南、下北(参考値)の地区別にみると、平成22年(2010年)12月の東北新幹線全線開業による観光客の増加などが見られた東青地区で、平成23年(2011年)1月に53.4と19期ぶりに50を上回りましたが、震災の発生によって4月には東青地区を含む全地区で大きく落ち込みました。震災後、復興需要などがみられた県南地区では、概ね50を超えて推移していましたが、平成24年(2012年)10月には再び50を下回りました。平成25年(2013年)は、政府の経済政策、金融政策などを背景にマインドの改善が見られたことから、東青、津軽、県南地区において概ね50を超えて推移しました。平成26年(2014年)は、消費税増税直後の4月に全地区で50を下回り、その後も全地区で概ね50を下回って推移しました。平成27年(2015年)は、1月は引き続き全地区で50を下回り、4月、7月は多くの地区で50を上回りましたが、10月は再び全地区でポイントが減少し、東青、下北地区で3期ぶりに50を下回りました。平成28年(2016年)は、北海道新幹線開業による経済効果などへの期待から1月、4月に津軽地区のみで50を上回り、7月に東青地区のみで50を上回りましたが、10月は全地区で50を下回る状況となりました。

平成29年(2017年)に入り、1月は県南地区で50を回復し、4月は県南地区で50を下回ったもののそれ以外の地区で50を上回りました。7月は津軽地区・下北地区が引き続き50を上回りましたが、10月は県南地区のみで50を上回る状況となりました。(図2-2)

図2-2 地区別現状判断DIの推移



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」 ※ シャド一部分は本県景気の後退局面

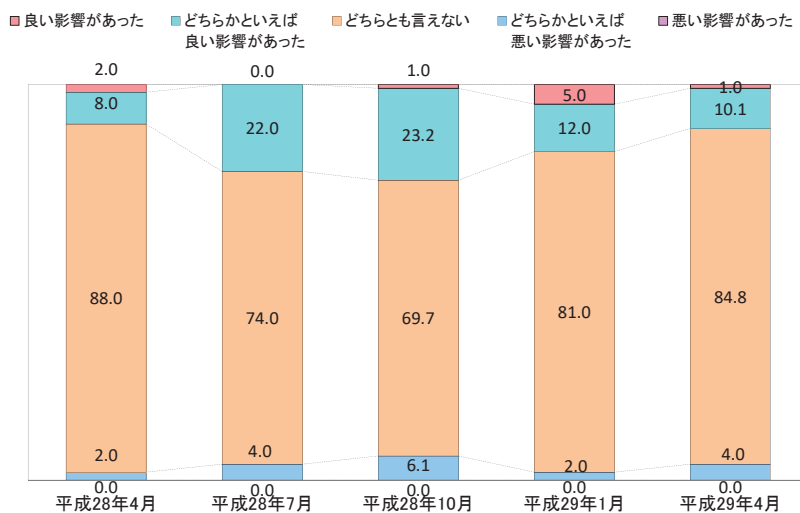
#### (4) 特別調査～北海道新幹線開業が景気に与えた影響について

平成28年(2016年)3月26日に北海道新幹線の新青森・新函館北斗間が開業し、今別町に奥津軽いまべつ駅が開業しました。

北海道新幹線開業が景気に与えた影響等について、平成28年(2016年)4月から平成29年(2017年)4月まで青森県景気ウォッチャーの方々を対象に実施した特別調査の結果をみると、北海道新幹線がここ3カ月の景気に与えた影響について、「良い影響があった」、「どちらかといえば良い影響があった」とする回答の合計が最も多かったのは平成28年(2016年)10月で、合わせて24.2%となりました。(図2-3-1)

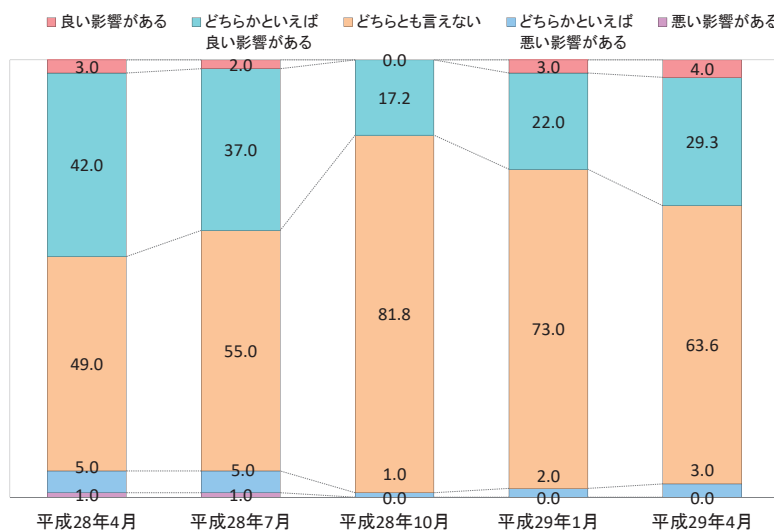
また、今後3カ月先の景気に与える影響について、「良い影響がある」、「どちらかといえば良い影響がある」とする回答の合計が最も多かったのは平成28年(2016年)4月で、合わせて45.0%となりました。(図2-3-2)

図2-3-1 北海道新幹線開業がここ3カ月間の景気に与えた影響(県全体、%)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」(北海道新幹線開業による景気への影響等)

図2-3-2 北海道新幹線開業が今後3カ月先の景気に与える影響(県全体、%)



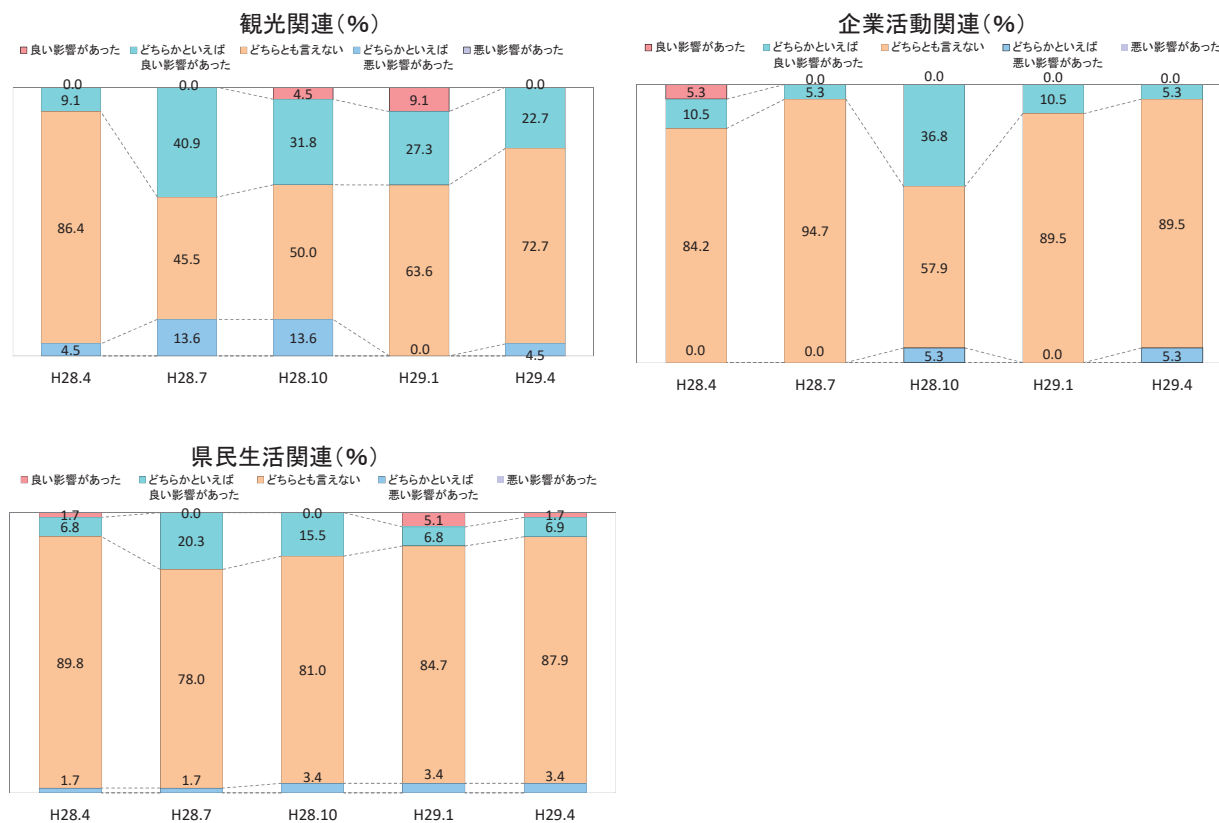
資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」(北海道新幹線開業による景気への影響等)

この3カ月の景気に与えた影響について業種別にみると、「良い影響があった」、「どちらかといえば良い影響があった」とする回答の合計が最も多かったのは、観光関連と県民生活関連は平成28年(2016年)7月、企業活動関連は平成28年(2016年)10月となっていました。また、最も多かった月の数値をみると、観光関連では40.9%、企業活動関連は36.8%、県民生活関連は20.3%となりました。(図2-4)

※ 業種分類は以下のとおり

観光関連	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、食品製造、飲料品製造
企業活動関連	紙・パルプ製造、電機機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン、人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌
県民生活関連	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業、一般飲食店、レストラン、スナック、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド、設計事務所、住宅建設販売

図2-4 北海道新幹線開業がここ3カ月の景気に与えた影響(業種別)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」(北海道新幹線開業による景気への影響等)

## (5) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 平成29年(2017年)調査の「現状判断」コメントから～

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

### ◆平成29年(2017年)1月調査

◎	一時期に比べ倒産などの件数が減少。人材採用や研修に力を入れる企業が増加しているように思われる。(人材派遣=県南)
○	客入数、売上共若干伸びつつあるため。(観光名所等=県南)
○	コネクタ部品の受注が旺盛なため。(電気機械製造=津軽)
□	良くなっている実感が無い。(旅行代理店=東青)
□	初売という一年を占む景況では、三が日は天候にも恵まれるなど、大型店を中心まずまずだったようです。しかし、それ以外ではこれといった好材料がなく、停滞しているように見受けられました。(商店街=東青)
□	衣料品のダウントレンドが継続している。特に年代の高い層において、この傾向は強いと思われる。(百貨店=津軽)
□	週末のお客様の入りはまずまずですが、平日に外食する人達が減ってきている。(レストラン=県南)
□	冬場は宿泊客が落ち込む時期ではあるが、ほぼ前年並で推移している。(都市型ホテル=下北)
□	特段の大きな事業がある訳ではなく、個人消費も伸びてはいない。(広告・デザイン=東青)
□	特に良い変化が見られない。(経営コンサルタント=津軽)
□	好転材料は何もないので、どちらとも言えない。少なくとも良くなっていないと思う。(建設=県南)
□	特に消費動向に変化を感じないから。(食料品製造=下北)
□	有効求人倍率は良いかもしれないが、実感が無い。(新聞社求人広告=東青)
△	商品の売上が著しく低下している。(美容院=東青)
△	年末商戦において、高額商品の売数が減った。(スーパー=津軽)
△	降雪が少なく、季節商品の動きが鈍い様に感じる。(商店街=県南)
×	年末商戦は盛り上がりには欠けました。例年より雪が少なく来店しやすい天気だったと思うのですが。(一般小売店=下北)

### ◆平成29年(2017年)4月調査

○	春になり、新築を考え始めるお客が増加。イベント会場・相談・問合せ全て増加。(住宅建設販売=東青)
○	農家所得の向上。春・衣替えがあり好調(衣料専門店=津軽)
○	お客様との会話の中で、忙しいとか人手が足りないという話題が多く聞かれ、以前より少し良くなってきているのかなと思う。(乗用車販売=県南)
○	春の観光本番に向けて期待感が高まっている。弘前さくらまつり100年も好材料。(新聞社求人広告=津軽)
□	各業種別売上で上向き傾向がみられない。特に衣料品に関しては継続的に厳しい。(百貨店=東青)
□	29年1～3月の入場者数は14.0%増であるが、青森～天津チャーター便就航に伴う中国人客の増加が大きく寄与しており、これを除いた入場者数は前年同期比マイナスとなるもの。(観光名所等=東青)
□	・人の出入りは変わらない。 ・前年と売上げも同じくらい。(旅行代理店=津軽)
□	売上、棟数とも前年と同じ位。利益率だけが若干下がっている。(住宅建設販売=津軽)
□	国内市場は安定している。一方で海外情勢の問題で不安要素はあるが、現状は変わらない見込み(観光型ホテル・旅館=県南)
□	外食するお客が減っている。周りのお客や有人は、仕事帰りや休日はスポーツジムやヨガなどに通っている。仕事帰りに飲む傾向が弱くなっているようです。(レストラン=県南)
□	先日、とある会合でむつ市内の景気の話をしたが、各職種厳しい状況が続いているという話が大半であった。(ガソリンスタンド=下北)
□	大きな変化は感じられないが、各方面とも人手不足は相変わらず続いている(介護福祉関係、保育関係、飲食関係等)共働き家族も増えているので、土日等大型スーパーへ家族連れで(買い出しのような)の買い物客は多いが、その分平日の中小のスーパーは閑散としている。(経営コンサルタント=津軽)
□	一部の団塊世代で高級志向による旅行や買物は目につくものの、平均して節約志向が高まっているように感じる。(建設=県南)
△	2月末にアウガ商業施設(1～4F)が閉店し、周辺の個店もマイナスイメージを引きずっており、消費マインドが落ち込んでいるようです。(商店街=東青)
△	外客が大幅増加、ただし最初の着地なので、お土産の買上げが少ない。国内客は大雪のため、動きが悪かった。(観光名所等=津軽)
△	店舗の売上状況はやや良くなっているが、主に天候要因(気温上昇による春物衣料の好調)に帰依している。※3月の低温での売上減少が4月の売上増、特にアパレル取引先の経済状況が良くなる兆しは見られない。足元売上減少とあらゆる面でのコスト増(原材料・人件費等)が利益を圧迫している。(衣料専門店=県南)

◆平成 29 年(2017 年)7 月調査

○	今まで継続して厳しかった婦人衣料の売上が回復してきている。(百貨店=東青)
○	天候にも恵まれ、アウガに市役所窓口移転、商工会議所駅前移転、東奥日報社跡地開発、青森駅舎改築東西通路、新町地区ホテル建設、ニコニコ通りマンション新築と少しずつ活性化の動きが見られ景気の期待感の表れていないかを感じる。(衣料専門店=東青)
○	天津定期便などにより来街者や買物客が増えている。(商店街=津軽)
○	夏物、エアコン、冷蔵庫等の動きが良い。(家電量販店=津軽)
○	気候の影響もあり、盛夏商品が好調。(スーパー=下北)
□	A店は変わらないが、夜の業界の不景気によりB店はやや悪くなっている。(コンビニ=東青)
□	クレジットカードで決済するお客様が増えているところを見ると、若干消費者の財布の紐が緩みつつあるのかもしれない。(ガソリンスタンド=東青)
□	当館の場合、3ヶ月前から予約状況が良好に推移している。(観光型ホテル・旅館=津軽)
□	天候が不順のため(商店街=県南)
□	企業の設備投資が動き始めているように感じる。(コンビニ=県南)
□	宿泊客数は増加しているものの、長期の滞在契約等を除けば前年並で推移している。(都市型ホテル=下北)
□	人が足りない。募集しても人がこない。(コンビニ=下北)
□	依然として人手不足気味の傾向にある。弘前市内は土日、飲食店・スーパー等の人出も多い。保育・医療等の分野の人手不足。求人に対する応募がない。きれいなところ、楽そうな所に集中しているようだ。(経営コンサルタント=津軽)
△	春の住宅購入と比較すると、時期的な事ですが低下気味。(住宅建設販売=東青)
△	酒税に関連した値上げ時、買いだめするのではなくアルコールをやめると言う声が聞こえることが多く、ますます財布の紐はきつくなる(卸売業=県南)
△	食料品の値上がりや、ビールの値上がり 再生エネ賦課金の値上がり？ 財布のヒモが固くなった気がします。(一般小売店=下北)

◆平成 29 年(2017 年)10 月調査

○	アウガに市役所窓口移転を起点にした動向が中心街区の雰囲気押し上げている。ワクワク感は周辺でも。(衣料専門店=東青)
○	一般的景気が上回っている風潮 農作物良好(衣料専門店=津軽)
○	新型スマートフォンの発売でピークを迎えている。(電気機械製造=津軽)
□	大きな社会変動もなく、手持ちの仕事で順調に推移したように見受けられる。(設計事務所=東青)
□	4~9月の月別の入場者数は前年比増加が3ヵ月、同減少が3ヵ月となっている。(観光名所等=東青)
□	秋物商品の一部に動きはあったものの天候不順・不漁による生鮮食品の高騰や食品・サービス料金の値上げ等の影響のためか価格に敏感になっていると感じられるため。(百貨店=県南)
□	良くなる傾向もありつつ、北朝鮮情勢の問題もあり、先が読みづらい。現状を見ると、館内消費額は上昇しているので、情勢安定すれば上向きにいくだろう。(観光型ホテル・旅館=県南)
□	八戸は夏から巻き網船などが入ってくる為、町はにぎやかになります、その他地元の企業にかわりはないと思います。(スナック=県南)
□	有効求人倍率の上昇、賃金の上昇も報道されるが、社会保険料の上昇などにより実質可処分所得は増加が感じられず、個人消費の増加に結びついていない。(ガソリンスタンド=県南)
□	お盆の帰省や祭りの観光客も例年に比べそんなに増えた感じもなく、逆に悪天候で人の動きが悪かったような気がします。(ガソリンスタンド=下北)
□	クライアントの数値を見ていると7月までは堅調な利益を上げていたが8月は利益の伸びがぱったりと止まった。冷夏の影響で個人消費が伸び悩んだのではなかろうか。(経営コンサルタント=県南)
△	大きいイベント等が終わり、現在は来街者や買物客数が落ち着いてきた。(商店街=津軽)
△	8・9月の冷夏の影響(一般飲食店=津軽)
△	急に気温が下がってきたのと油関係が値上がり傾向だから(商店街=県南)
△	食堂での仕事なのですが(夜9時まで)人が歩いていない。(一般飲食店=下北)
×	3ヵ月で知り合いの4店舗が閉店、私たち飲食業は何故これほど悪いのでしょうか。やはり不景気の挙句、又選挙で踏んだり蹴ったりです。悲しく寂しいです。それなりに営業はしていますが、まあ12月に向けて頑張るしかありません。(スナック=東青)

### 3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成29年(2017年)中に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

#### (1) 青森県産業連関表

青森県産業連関表は、本県において1年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財貨・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ(列)方向に見ると、その部門の財貨・サービスの県内生産額とその生産に用いられた原材料等や労働力などの投入費用構成がわかります。

また、部門ごとにヨコ(行)方向に見ると、その部門の財貨・サービスがどの部門にどれだけ供給されたのか、原材料等や消費・投資・移輸出などの産出(販売)先構成がわかります。

産業連関表は、経済構造分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されています。

#### ① 平成23年青森県産業連関表の作成

本県では、昭和39年(1964年)に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、全国産業連関表に準じて概ね5年ごとに産業連関表を作成、公表しており、最新では平成29年(2017年)2月に「平成23年青森県産業連関表」を公表しています。

#### ② 青森県産業連関表からみた県内生産額(原材料・燃料等の中間投入を含む)

平成23年(2011年)に県内の各産業で生産された財貨・サービスの総額(県内生産額)は7兆6,110億円で、平成17年(2005年)に比べ1,111億円(1.5%)増加しています。(表3-1-1)

・費用構成(タテ方向)をみると、生産に用いられた原材料等の中間投入は3兆2,669億円(平成17年(2005年)比プラス5.1%)、生産額に占める割合を示す中間投入率は42.9%(同プラス1.5ポイント)となっています。

また、労働力などの粗付加価値は4兆3,440億円(同マイナス1.1%)、生産額に占める割合を示す粗付加価値率は57.1%(同マイナス1.5ポイント)となっています。

・産出(販売先)構成(ヨコ方向)をみると、財貨・サービスの総需要は10兆6,799億円(同プラス5.1%)となっています。

また、生産用の原材料等としての中間需要が3兆2,669億円(同プラス5.1%)、消費・投資・移輸出などの最終需要が7兆4,130億円(同プラス5.0%)、移輸入は3兆689億円(同プラス15.1%)となっています。

表 3-1-1 平成 23 年 (2011 年) 青森県産業連関表 (3 部門)

(単位：億円)

		中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	県内生産額
		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	内 部 生 産 計	消 費 投 資	移 輸 出	最 需 要 計	最 終 需 要 計			
中間投入	第 1 次産業	387	1,690	117	2,195	378	74	2,314	2,766	4,960	-1,194	3,767
	第 2 次産業	900	7,830	5,487	14,218	6,005	9,425	12,597	28,027	42,245	-18,452	23,793
	第 3 次産業	602	4,462	11,193	16,257	34,320	1,758	7,259	43,337	59,594	-11,044	48,550
	内生産部門計	1,890	13,982	16,797	32,669	40,702	11,257	22,170	74,130	106,799	-30,689	76,110
粗付加価値	雇用者所得	356	4,714	15,469	20,538							
	営業余剰	909	1,162	7,354	9,425							
	資本減引	543	2,971	6,928	10,441							
	その他粗付加価値	70	964	2,003	3,036							
	粗付加価値部門合計	1,877	9,810	31,753	43,440							
県内生産額		3,767	23,793	48,550	76,110							

(注) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

### ③ 青森県産業連関表からみた産業別県内生産額

県内生産額の産業別構成比をみると、最も割合が高いのはサービス(24.9%)となり、次いで製造業(20.5%)、公務(10.1%)、商業(9.3%)、建設(8.8%)と続いています。(図 3-1-1、表 3-1-2)

製造業の内訳では、非鉄金属(5.7%)が最も高く、次いで飲食料品(5.1%)、業務用機械(1.5%)、パルプ・紙・木製品及び鉄鋼(各 1.4%)、電子部品(1.1%)と続いています。

産業別県内生産額の平成 17 年(2005 年)からの伸び率をみると、情報通信(20.5%)、製造業(16.5%)、公務(9.9%)、畜産(9.3%)、サービス(6.4%)などがプラスとなっています。一方、鉱業(△42.2%)、林業(△37.5%)、漁業(△32.6%)、金融・保険(△27.7%)、商業(△16.2%)、運輸・郵便(△9.2%)などがマイナスとなっています。

製造業の内訳では、非鉄金属(303.8%)、輸送機械(122.8%)、石油・石炭製品(47.5%)、業務用機械(39.6%)、繊維製品(17.7%)などがプラスとなっています。一方、情報・通信機器(△73.9%)、パルプ・紙・木製品(△34.5%)、はん用機械(△33.3%)、電子部品(△28.7%)、窯業・土石製品(△25.5%)、金属製品(△21.0%)などがマイナスとなっています。

図 3-1-1 産業別生産額の構成

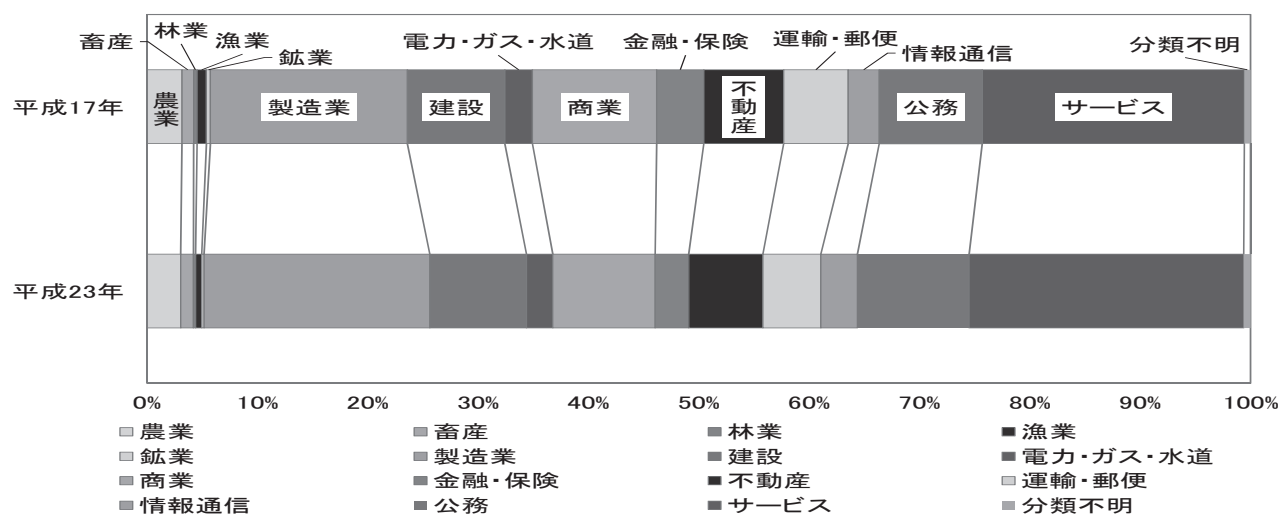


表 3-1-2 産業別県内生産額

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17年/23年	17年/23年
産業計	74,999	76,110	100.0	100.0	1.5	1.48
農業	2,374	2,329	3.2	3.1	-1.9	-0.06
畜産	796	870	1.1	1.1	9.3	0.10
林業	232	145	0.3	0.2	-37.5	-0.12
漁業	629	424	0.8	0.6	-32.6	-0.27
鉱業	287	166	0.4	0.2	-42.2	-0.16
製造業	13,368	15,580	17.8	20.5	16.5	2.95
飲食料品	4,124	3,918	5.5	5.1	-5.0	-0.27
繊維製品	401	472	0.5	0.6	17.7	0.09
パルプ・紙・木製品	1,678	1,099	2.2	1.4	-34.5	-0.77
化学製品	316	253	0.4	0.3	-19.9	-0.08
石油・石炭製品	40	59	0.1	0.1	47.5	0.03
プラスチック・ゴム	153	136	0.2	0.2	-11.1	-0.02
窯業・土石製品	412	307	0.5	0.4	-25.5	-0.14
鉄鋼	1,119	1,092	1.5	1.4	-2.4	-0.04
非鉄金属	1,074	4,337	1.4	5.7	303.8	4.35
金属製品	386	305	0.5	0.4	-21.0	-0.11
はん用機械	39	26	0.1	0.0	-33.3	-0.02
生産用機械	465	385	0.6	0.5	-17.2	-0.11
業務用機械	818	1,142	1.1	1.5	39.6	0.43
電子部品	1,141	814	1.5	1.1	-28.7	-0.44
電気機械	375	429	0.5	0.6	14.4	0.07
情報・通信機器	241	63	0.3	0.1	-73.9	-0.24
輸送機械	162	361	0.2	0.5	122.8	0.27
その他の製造工業製品	297	259	0.4	0.3	-12.8	-0.05
事務用品	126	123	0.2	0.2	-2.4	0.00
建設	6,629	6,665	8.8	8.8	0.5	0.05
電力・ガス・水道	1,884	1,809	2.5	2.4	-4.0	-0.10
商業	8,438	7,068	11.3	9.3	-16.2	-1.83
金融・保険	3,201	2,314	4.3	3.0	-27.7	-1.18
不動産	5,430	5,107	7.2	6.7	-5.9	-0.43
運輸・郵便	4,397	3,993	5.9	5.2	-9.2	-0.54
情報通信	2,101	2,531	2.8	3.3	20.5	0.57
公務	7,005	7,699	9.3	10.1	9.9	0.93
サービス	17,809	18,942	23.7	24.9	6.4	1.51
分類不明	420	469	0.6	0.6	11.7	0.07
(再掲)						
第1次産業	4,031	3,767	5.4	4.9	-6.5	-0.35
第2次産業	21,711	23,793	28.9	31.3	9.6	2.78
第3次産業	49,258	48,550	65.7	63.8	-1.4	-0.94



#### ④ 青森県産業連関表からみた県際収支

平成23年(2011年)の移輸出額は2兆2,170億円、移輸入額は3兆689億円となり、8,519億円の移輸入超過(県際収支マイナス)となっています。(表3-1-3)

なお、移輸入超過額は平成17年(2005年)の6,911億円と比べ、1,608億円増加しています。

産業別に県際収支(移輸出額－移輸入額)をみると、農業(1,039億円)、畜産(86億円)、運輸・郵便(60億円)で移輸出超過となっています。一方、製造業(△5,081億円)、サービス(△1,504億円)、情報通信(△1,122億円)、商業(△620億円)、電力・ガス・水道(△526億円)などで移輸入超過となっています。

製造業の内訳をみると、非鉄金属(2,690億円)、鉄鋼(417億円)、業務用機械(351億円)、電子部品(282億円)などで移輸出超過となっています。一方、石油・石炭製品(△2,258億円)、化学製品(△1,444億円)、輸送機械(△861億円)、情報・通信機器(△715億円)などで移輸入超過となっています。

表3-1-3 移輸出と移輸入

	移輸出 (A) (億円)	移輸入 (B) (億円)	県際収支 (A)－(B) (億円)
産業計	22,170	30,689	-8,519
農業	1,629	590	1,039
畜産	320	234	86
林業	51	23	28
漁業	314	347	-33
鉱業	96	343	-247
製造業	12,500	17,581	-5,081
飲食料品	2,639	2,878	-239
繊維製品	437	580	-143
パルプ・紙・木製品	728	677	51
化学製品	219	1,663	-1,444
石油・石炭製品	2	2,260	-2,258
プラスチック・ゴム	44	462	-418
窯業・土石製品	85	287	-202
鉄鋼	1,015	598	417
非鉄金属	4,334	1,644	2,690
金属製品	159	635	-476
はん用機械	22	607	-585
生産用機械	280	617	-337
業務用機械	1,071	720	351
電子部品	634	352	282
電気機械	367	958	-591
情報・通信機器	63	778	-715
輸送機械	330	1,191	-861
その他の製造工業製品	69	673	-604
事務用品	0	0	0
建設	0	0	0
電力・ガス・水道	2	528	-526
商業	4,389	5,009	-620
金融・保険	109	561	-452
不動産	0	145	-145
運輸・郵便	1,607	1,547	60
情報通信	520	1,642	-1,122
公務	0	0	0
サービス	635	2,139	-1,504
分類不明	0	1	-1
(再掲)			
第1次産業	2,314	1,194	1,120
第2次産業	12,597	18,452	-5,855
第3次産業	7,259	11,044	-3,785

### ⑤ 青森県産業連関表からみた生産波及の大きさ

平成23年(2011年)の逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$ 型から、ある産業に最終需要が1単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では1.2913倍となり、平成17年(2005年)の1.3267倍と比べて0.0354ポイント(2.7%)減少しています。(表3-1-4)

産業別にみると、飲食料品(1.4970倍)、畜産(1.4892倍)、鉱業(1.4319倍)、パルプ・紙・木製品(1.4281倍)、事務用品(1.4265倍)、水道(1.4224倍)、電力・ガス・熱供給(1.4215倍)などが、全産業平均より大きくなっています。一方、非鉄金属(1.1262倍)、漁業(1.1752倍)、不動産(1.1843倍)、輸送機械(1.1849倍)、廃棄物処理(1.1879倍)、石油・石炭製品(1.1946倍)、対事業所サービス(1.1975倍)などが、全産業平均より小さくなっています。

表3-1-4 逆行列係数表(列和)  $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$ 型

	平成17年	平成23年		平成17年	平成23年
農業	1.2732	1.2166	輸送機械	1.2382	1.1849
畜産	1.4988	1.4892	その他の製造工業製品	1.3065	1.2766
林業	1.3124	1.3293	建設	1.3308	1.2802
漁業	1.1887	1.1752	電力・ガス・熱供給	1.3340	1.4215
鉱業	1.5038	1.4319	水道	1.4372	1.4224
飲食料品	1.5467	1.4970	廃棄物処理	1.2295	1.1879
繊維製品	1.2505	1.2181	商業	1.2753	1.2379
パルプ・紙・木製品	1.5465	1.4281	金融・保険	1.3229	1.2511
化学製品	1.3006	1.2678	不動産	1.1326	1.1843
石油・石炭製品	1.3416	1.1946	運輸・郵便	1.3447	1.3046
プラスチック・ゴム	1.2113	1.2066	情報通信	1.3291	1.3432
窯業・土石製品	1.4987	1.3570	公務	1.1751	1.2466
鉄鋼	1.3176	1.3266	教育・研究	1.1769	1.2047
非鉄金属	1.1565	1.1262	医療・福祉	1.2267	1.2168
金属製品	1.2420	1.2021	その他の非営利団体サービス	1.2542	1.3130
はん用機械	1.2305	1.2716	対事業所サービス	1.2266	1.1975
生産用機械	1.3054	1.2134	対個人サービス	1.3203	1.2844
業務用機械	1.1642	1.2488	事務用品	1.5552	1.4265
電子部品	1.2583	1.3065	分類不明	2.1968	1.5458
電気機械	1.2626	1.2700	全産業平均	1.3267	1.2913
情報・通信機器	1.2466	1.3464			

(注)40部門表による。

### 用語の解説

#### 逆行列係数

ある産業に対する需要が生じた場合、各産業がどれくらい生産を行う必要があるかを係数として表しているもの。

## (2) 国勢調査(就業状態等基本集計結果、従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果、世帯構造等基本集計結果)

国勢調査は、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われます。国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広く利用されています。また、国勢調査の結果は、将来人口推計や国民経済計算(SNA)などのほかの統計を作成するための最も基礎となるデータとして用いられています。

ここでは、平成27年国勢調査の集計結果のうち、平成29年(2017年)に公表した就業状態等基本集計結果、従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果、世帯構造等基本集計結果の概要を紹介します。

### ① 労働力人口

15歳以上人口(1,148,807人)のうち、労働力人口は661,082人で、労働力率(労働力人口の割合)は58.7%となっており、平成22年(2010年)と比べると0.7ポイント低下しました。労働力人口、労働力率とも、平成12年(2000年)以降、一貫して減少しています。

男女別にみると、男性の労働力人口は361,868人で、15歳以上人口に占める労働力率は69.5%、女性の労働力人口は299,214人で、15歳以上人口に占める労働力率は49.5%となっており、平成22年(2010年)と比べると、男性が2.2ポイント低下しているのに対し、女性が0.6ポイント上昇しています。(表3-2-1)

表3-2-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(平成12年～平成27年)

男女、年次	実数(人)			労働力率 (%) <sup>2)</sup>	前回との差 (ポイント)	
	総数 <sup>1)</sup>	労働力人口	非労働力人口			
総数	平成12年(2000年)	1,251,760	771,302	472,373	62.0	-
	17年(2005年)	1,237,418	748,122	475,552	61.1	-0.9
	22年(2010年)	1,196,355	702,668	479,058	59.5	-1.7
	27年(2015年)	1,148,807	661,082	464,278	58.7	-0.7
男	平成12年(2000年)	588,420	439,845	143,941	75.3	-
	17年(2005年)	577,480	421,605	147,707	74.1	-1.3
	22年(2010年)	555,524	393,268	155,074	71.7	-2.3
	27年(2015年)	532,633	361,868	158,846	69.5	-2.2
女	平成12年(2000年)	663,340	331,457	328,432	50.2	-
	17年(2005年)	659,938	326,517	327,845	49.9	-0.3
	22年(2010年)	640,831	309,400	323,984	48.8	-1.0
	27年(2015年)	616,174	299,214	305,432	49.5	0.6

資料)総務省統計局「国勢調査」

1) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

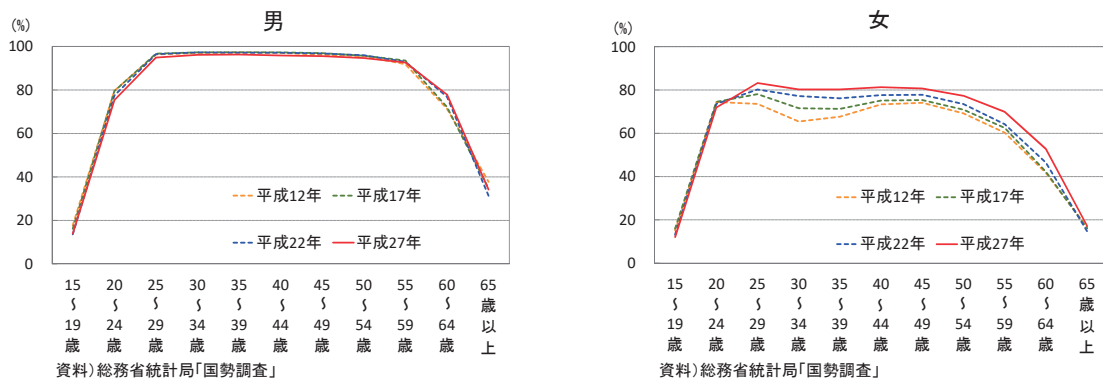
2) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合をいう。

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっています。一方、女性は、25歳から49歳までの年齢階級で80%を超えるなど、各年齢階級で労働力率が上昇しています。

また、20歳から24歳では、男女とも、労働力率が平成12年(2000年)から一貫して低下しています。

65歳以上では平成22年(2010年)から、男性は労働力人口が43,628人から53,578人に増加し、労働力率は31.3%から34.2%に上昇、女性は労働力人口が3,0697人から39,366人に増加し、労働力率は14.6%から17.2%に上昇しています。(図3-2-1)

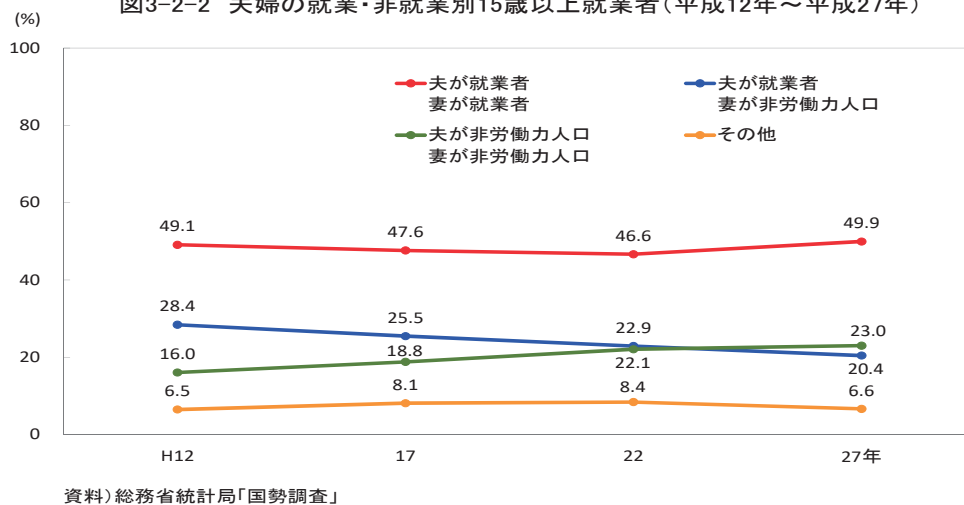
図3-2-1 年齢5歳階級、男女別労働力率(平成27年)



夫婦(303,778組)の労働力状態について、ともに就業者の夫婦(とも働き夫婦)は149,774組で、全体の49.9%を占めており、平成22年(2010年)の46.6%から、3.3ポイント上昇しました。

一方、夫が就業者で妻が非労働力人口の夫婦は61,272組で、20.4%を占め、平成12年(2000年)から減少し続けています。また、夫婦ともに非労働力人口は68,957組で、23.0%を占め、平成12年(2000年)から増加し続けています。(図3-2-2)

図3-2-2 夫婦の就業・非就業別15歳以上就業者(平成12年～平成27年)



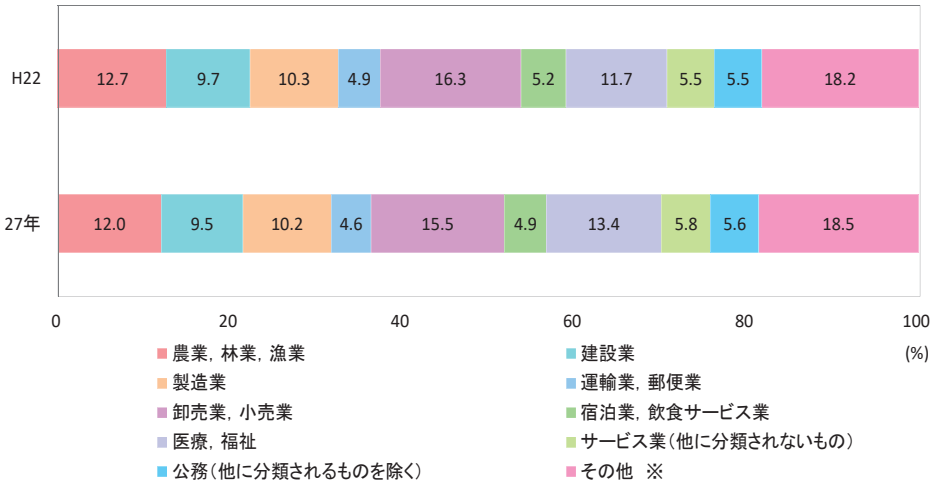
## ② 産業別就業者

産業大分類別の15歳以上就業者(625,970人)に対する割合をみると、「卸売業、小売業」が97,079人(平成22年(2010年)から7,478人減)15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が83,632人(同8,500人増)で13.4%、「農業、林業、漁業」が75,300人(同5,742人減)12.0%などとなっています。

平成22年(2010年)と比べると、「医療、福祉」が11.7%から13.4%へ1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が5.5%から5.8%へ0.3ポイントの上昇などとなっています。

一方、「卸売業、小売業」が16.3%から15.5%へ0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が12.7%から12.0%へ0.7ポイントの低下などとなっています。(図3-2-3)

図3-2-3 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移(平成22年、27年)



資料)総務省統計局「国勢調査」

※「その他」に含まれるものは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」及び「分類不能の産業」である。

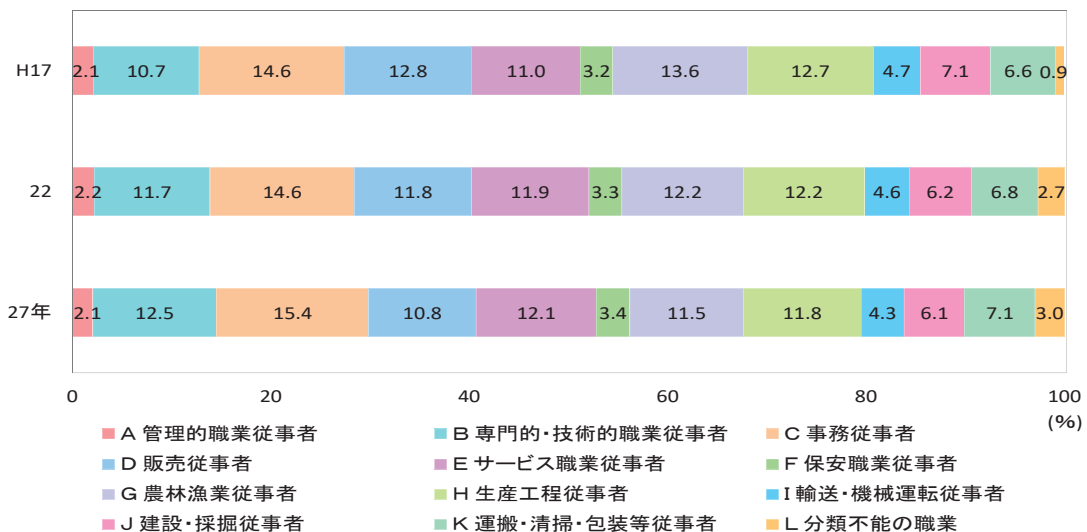
### ③ 職業別就業者

15歳以上就業者(625,970人)について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が96,094人(平成22年(2010年)から3,023人増)で15.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が78,023人(同3,331人増)で12.5%、「サービス職業従事者」が75,747人(同200人減)で12.1%などとなっています。

平成22年(2010年)と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が11.7%から12.5%へ0.8ポイント、「事務従事者」が14.6%から15.4%へ0.8ポイント、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」が6.8%から7.1%へ0.3ポイントの上昇となっています。

一方、「販売従事者」が11.8%から10.8%へ1.0ポイント、次いで「農林漁業従事者」が12.2%から11.5%へ0.7ポイント、「生産工程従事者」が12.2%から11.8%へ0.4ポイントの低下となっています。(図3-2-4)

図3-2-4 職業(大分類)別、15歳以上就業者の割合の推移(平成17年~27年)



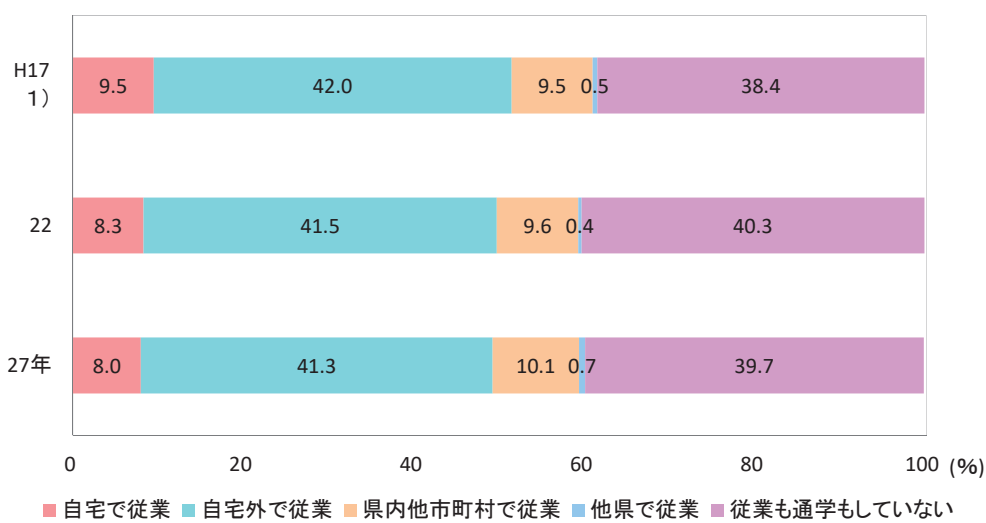
資料)総務省統計局「国勢調査」

#### ④ 従業地・通学地別人口

青森県の総人口に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市町村」が49.3%、「県内他市町村」が10.1%、「従業も通学もしていない」が39.7%となっています。

平成22年(2010年)と比べると、「自市町村」が0.5ポイント低下、「県内他市町村」が0.5ポイントの上昇、「県外」が0.3ポイントの上昇となり、従業又は通学をする者は上昇となっています。一方、「従業も通学もしていない」は0.6ポイント低下しました。(図3-2-5)

図3-2-5 従業地・通学地別人口の割合(平成17年～平成27年)



自市町村

資料)総務省統計局「国勢調査」

1)年齢不詳を除く。

#### ⑤ 市町村別昼夜間人口

昼間人口を市町村別にみると、青森市が291,843人と最も多く、次いで、八戸市が241,823人、弘前市が190,230人などとなっています。

昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)をみると、六ヶ所村が150.7と最も高く、次いで、大間町が107.7、弘前市が107.2となっており、県内10市町村で昼間人口が夜間人口を上回っています。

一方、階上町が75.5と最も低く、次いで、田舎館村が80.9、大鰐町が81.4となっており、県内30市町村で昼間人口が夜間人口を下回っています。(図3-2-6)

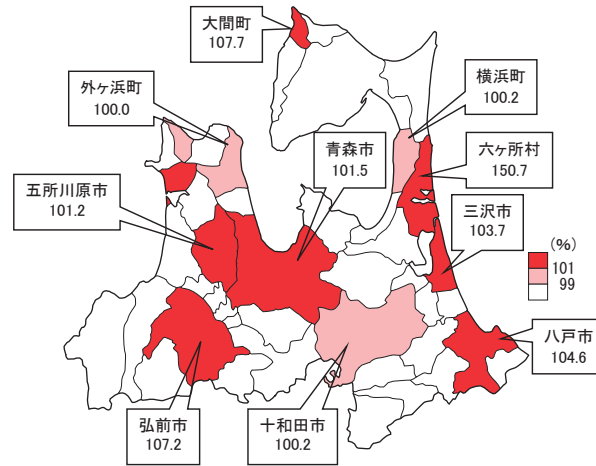
(注)昼間人口(従業地・通学地による人口)は、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいいます。

「例：A市の昼間人口の算出方法」

$$\begin{aligned} \text{A市の昼間人口} &= \text{A市の夜間人口} - \text{A市からの流出口(A市から他市への通勤・通学者数)} \\ &\quad + \text{A市への流入人口(他市からA市への通勤・通学者数)} \end{aligned}$$

なお、夜間人口(常住地による人口)は、調査時に調査の地域に常住している人口をいいます。

図3-2-6 市町村別昼夜間人口比率(平成27年)



資料)総務省統計局「国勢調査」

### ⑥ 世帯の種類・家族類型

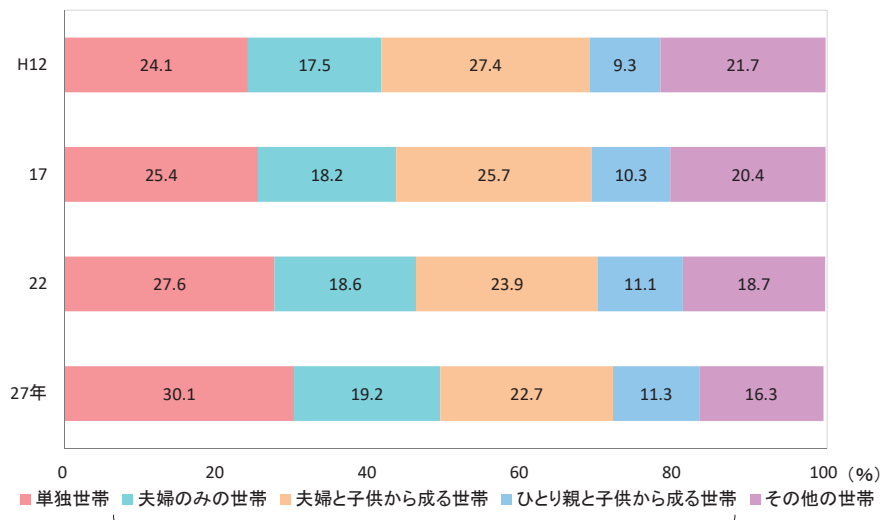
平成27年国勢調査による10月1日現在の本県の確定した世帯数は、510,945世帯となっています。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は509,241世帯、施設等の世帯数は1,704世帯となっています。

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」(世帯人員が1人の世帯)は153,443世帯(一般世帯の30.1%)、「夫婦と子供から成る世帯」は115,655世帯(同22.7%)、「夫婦のみの世帯」は97,929世帯(同19.2%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は57,657世帯(同11.3%)などとなっています。

平成22年(2010年)と比べると、「単独世帯」は8.8%増となっており、一般世帯に占める割合は27.6%から30.1%に上昇しています。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は1.2%増となっており、一般世帯に占める割合は11.1%から11.3%に上昇しています。(図3-2-7)

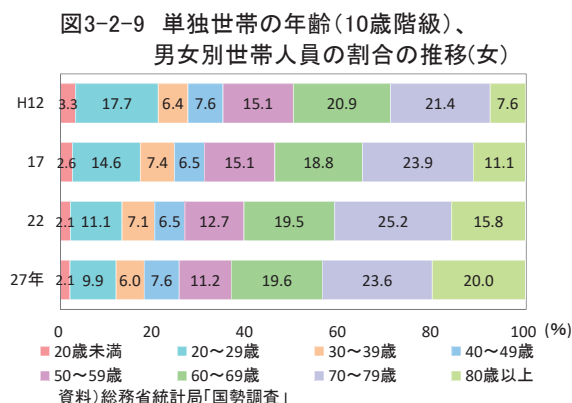
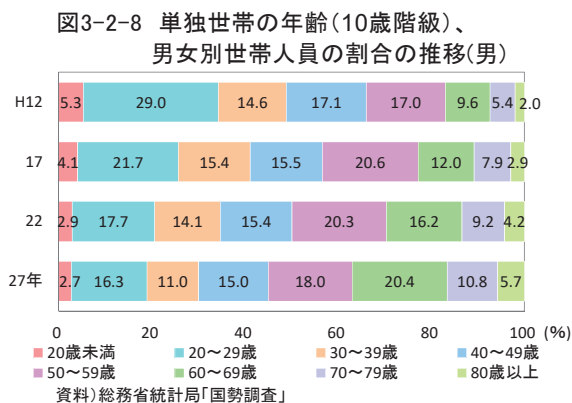
図3-2-7 一般世帯の家族類型別割合の推移(平成12年~27年)



資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯の家族類型のうち、「単独世帯」の世帯人員を男女、年齢10歳階級別に平成12年(2000年)以降についてみると、12年(2000年)において最も割合が高かった20～29歳は、男女とも一貫して減少(平成22年(2010年)と比べると、男性は1.4ポイント低下、女性は1.2ポイント低下)しています。

一方、60歳以上の単独世帯は平成12年(2000年)から男女とも一貫して増加しており、平成27年(2015年)には、男性36.9%、女性63.2%となっています。(図3-2-8～9)



## ⑦ 母子世帯・父子世帯の状況

母子世帯は、9,415世帯で、一般世帯(509,241世帯)の1.8%、平成22年調査より、1,175世帯、11.1%の減少となっています。母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)は15,103世帯で、平成22年調査より、1,738世帯の減少となっています。

父子世帯は、973世帯、一般世帯の0.2%、平成22年調査より、86世帯、8.1%の減少となっています。父子世帯(他の世帯員が居る世帯を含む)は、2,820世帯で、平成22年調査より、548世帯の減少となっています。(表3-2-2)

表3-2-2 母子、父子世帯数及び割合の推移—青森県(平成12年～27年)

		一般世帯数 (世帯)	母子、父子 世帯数(世帯)	母子、父子 世帯割合(%)	母子、父子世帯数 (他の世帯員がいる世帯を 含む)※(世帯)	母子、父子世帯割合 (他の世帯員がいる世帯を 含む)※(%)
母子 世帯	平成12年(2000年)	504,373	8,963	1.8	13,271	2.6
	17年(2005年)	509,107	10,268	2.0	15,972	3.1
	22年(2010年)	511,427	10,590	2.1	16,841	3.3
	27年(2015年)	509,241	9,415	1.8	15,103	3.0
父子 世帯	平成12年(2000年)	504,373	1,109	0.2	3,405	0.7
	17年(2005年)	509,107	997	0.2	3,469	0.7
	22年(2010年)	511,427	1,059	0.2	3,368	0.7
	27年(2015年)	509,241	973	0.2	2,820	0.6

資料)総務省統計局「国勢調査」

※ 平成12年及び17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。



### (3) 社会生活基本調査

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなど、国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和51年(1976年)の第1回調査以来5年ごとに実施され、直近の調査は9回目に当たり、平成28年(2016年)に行われました。

調査結果は、1日の生活時間の配分と自由時間における主な活動とに分けて集計・公表され、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画社会の形成など、国民の豊かな社会生活に関する国や地方公共団体における様々な行政施策の立案等に用いる基礎資料として利用されます。

#### ① 生活時間

本県に住んでいる10歳以上の人について、1日の生活時間(週全体平均。以下「週全体」という。)は、睡眠や身の回りの用事、食事といった、生理的に必要な活動である1次活動は658分(10時間58分)、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動である2次活動は399分(6時間39分)、1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動である3次活動は382分(6時間22分)となっています。

平成23年(2011年)と比べると、睡眠や食事などの1次活動は1分の増加、仕事や家事などの2次活動は9分の増加、自由時間などの3次活動は10分の減少となっており、男女別にみると、男性は、1次活動は変わらず、2次活動が6分の減少、3次活動は7分の増加、女性は、1次活動は3分の増加、2次活動が21分の増加、3次活動が25分の減少となっています。(表3-3-1)

表3-3-1 男女、行動の種類別生活時間一週全体

	総数			男			女		
	平成28年	平成23年	増減	平成28年	平成23年	増減	平成28年	平成23年	増減
1次活動(※1)	10時間58分	10時間57分	1分	10時間52分	10時間52分	0分	11時間04分	11時間01分	3分
2次活動(※2)	6時間39分	6時間30分	9分	6時間17分	6時間23分	-6分	6時間59分	6時間38分	21分
3次活動(※3)	6時間22分	6時間32分	-10分	6時間51分	6時間44分	7分	5時間57分	6時間22分	-25分

資料)総務省「社会生活基本調査」

(※1)睡眠、食事など生理的に必要な活動

(※2)仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

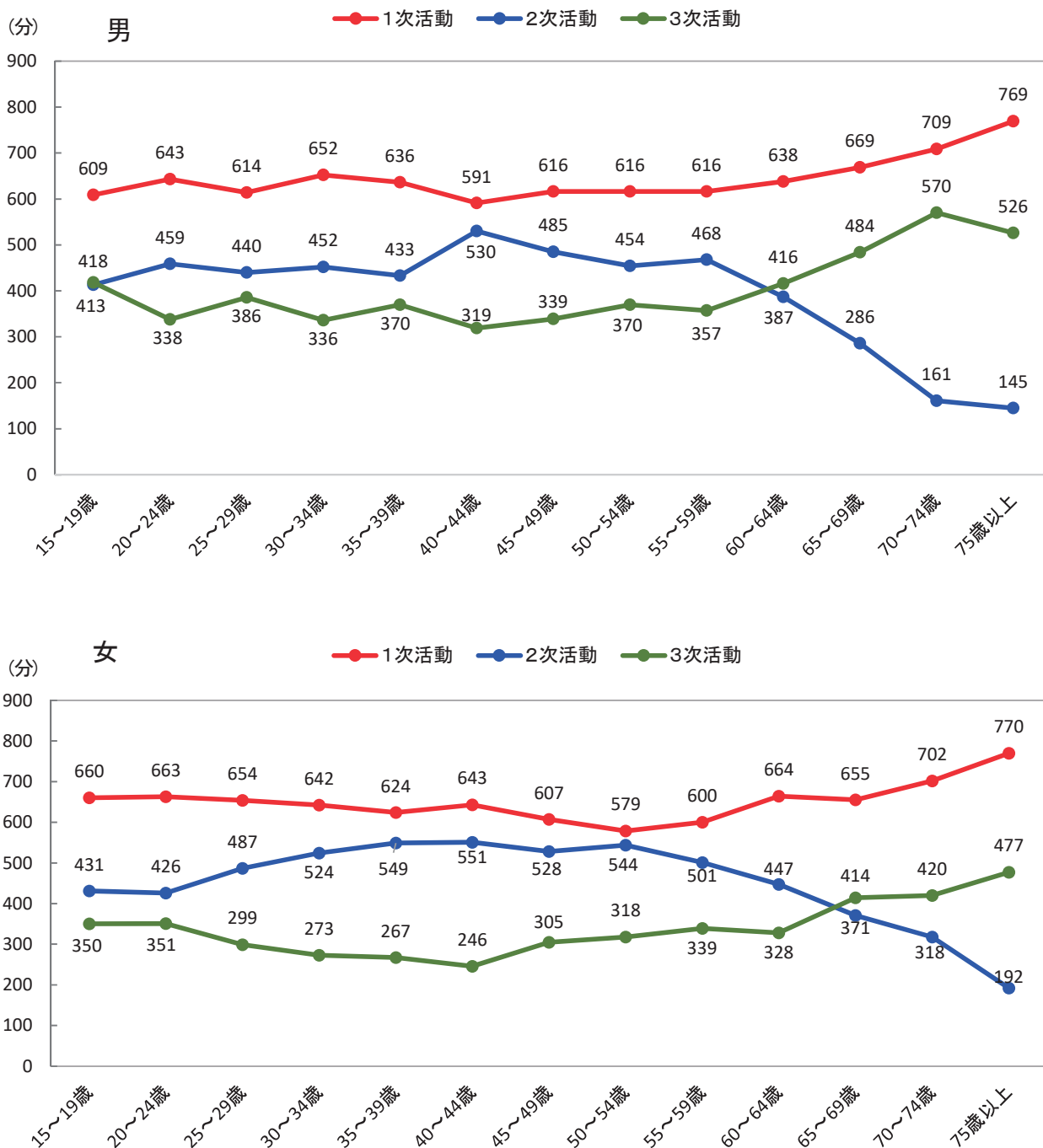
(※3)1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

15歳以上について、生活時間を年齢階級別にみると、1次活動の時間は、男女ともに75歳以上が最も長く、男性は40～44歳、女性は50～54歳が最も短くなっています。2次活動の時間は、男女とも40～44歳が最も長くなっており、男女ともに75歳以上が最も短くなっています。3次活動の時間は、男性は70歳～74歳、女性は75歳以上が最も長く、男性では40～44歳、女性では40～44

歳が最も短くなっています。

また、男性は、60～64歳を境に、1次活動の時間が増加し、2次活動の時間と3次活動の時間の長さが逆転しています。一方、女性では、65～69歳を境に、男性と同様の傾向を示しています。(図3-3-1)

図3-3-1 男女、年齢階級、行動別生活時間一週全体



資料) 総務省「平成28年社会生活基本調査」

## ② 生活行動

生活行動は自由時間における主な活動のことですが、過去1年間(平成27年(2015年)10月20日～28年(2016年)10月19日)に何らかの活動を行った人(10歳以上)の割合(行動者率。以下同じ)について、全国平均と青森県を比較すると、すべての行動における行動者率は全国を下回っていますが、平成23年(2011年)調査と比べ、「スポーツ」、「趣味・娯楽」において、全国平均との差は小さくなっています。(表3-3-2、図3-3-2)

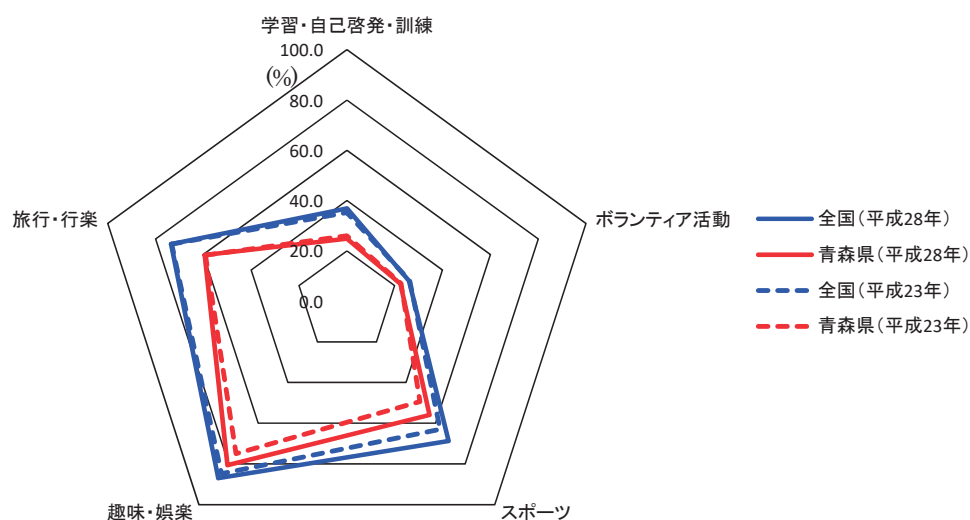
表3-3-2 生活行動の行動者率【青森県、全国】(平成23年、28年)

(単位:%)

		学習・自己啓発・訓練	ボランティア活動	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
平成28年	全国	36.9	26.0	68.8	87.0	73.5
	青森県	24.8	22.4	56.0	80.7	59.4
平成23年	全国	35.2	26.3	63.0	84.8	73.2
	青森県	26.0	22.7	49.4	75.0	59.1

資料)総務省「社会生活基本調査」

図3-3-2 生活行動の行動者率【全国、青森県】(平成23年、28年)



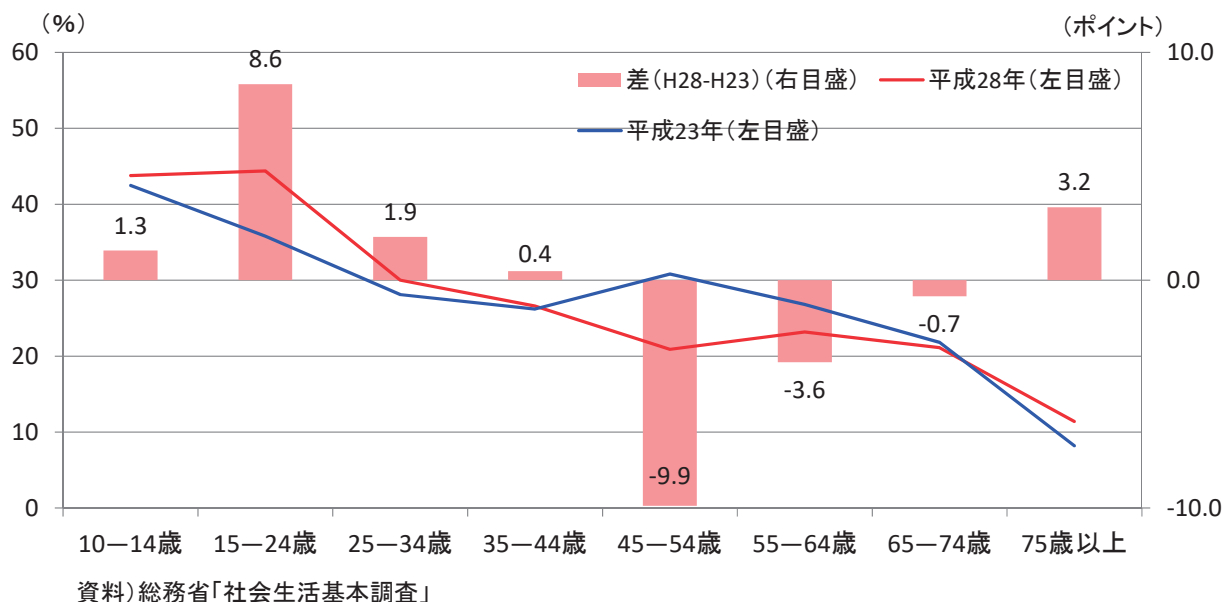
資料)総務省「社会生活基本調査」

以下、「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「旅行・行楽」の各活動について、年齢階級別の特徴を見ていきます。

個人の自由時間の中で行う学習、自己啓発や訓練である「学習・自己啓発・訓練」について、過去1年間に何らかの種類の活動を行った人(10歳以上)の数(行動者数。以下同じ)は28万6千人で、行動者率は24.8%となっており、平成23年(2011年)との比較では1.2ポイントの減となっています。(表3-3-2)

行動者率を年齢階級別にみると、15～24歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。平成23年(2011年)との比較では、10～44歳、75歳以上で上昇しており、15～24歳で特に上昇しています。一方、45～74歳で低下しており、45～54歳で特に低下しています。(図3-3-3)

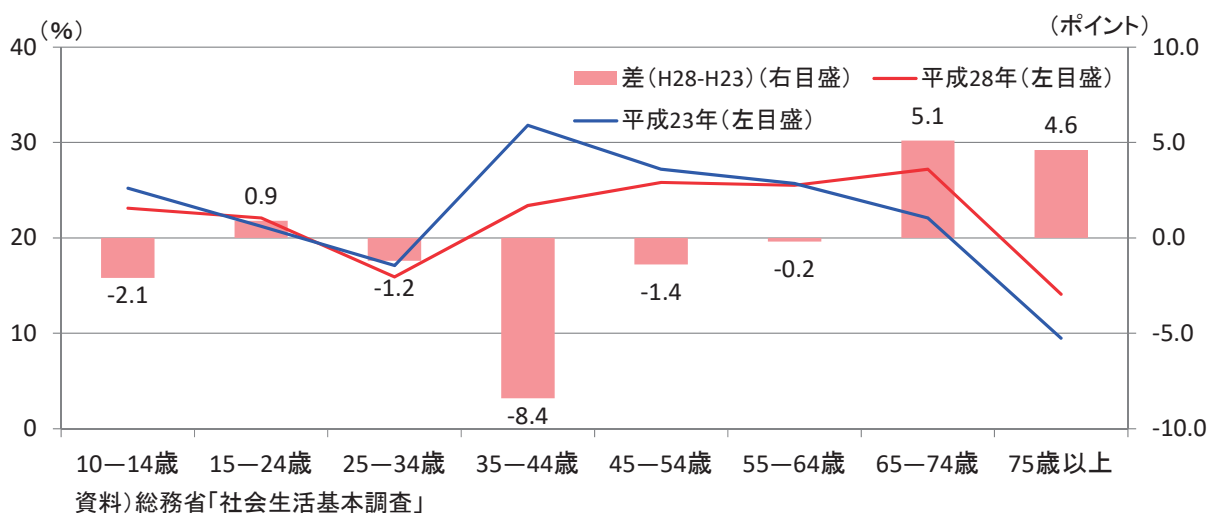
図3-3-3 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率(平成23年、28年)



報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のために行っている活動である「ボランティア活動」の行動者数は25万9千人で、行動者率は22.4%となっており、平成23年(2011年)との比較では、0.3ポイントの減となっています。(表3-3-2)

行動者率を年齢階級別にみると、65～74歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。平成23年(2011年)との比較では、15～24歳、65歳以上で上昇しており、65歳以上で特に上昇しています。25～64歳では低下しています。(図3-3-4)

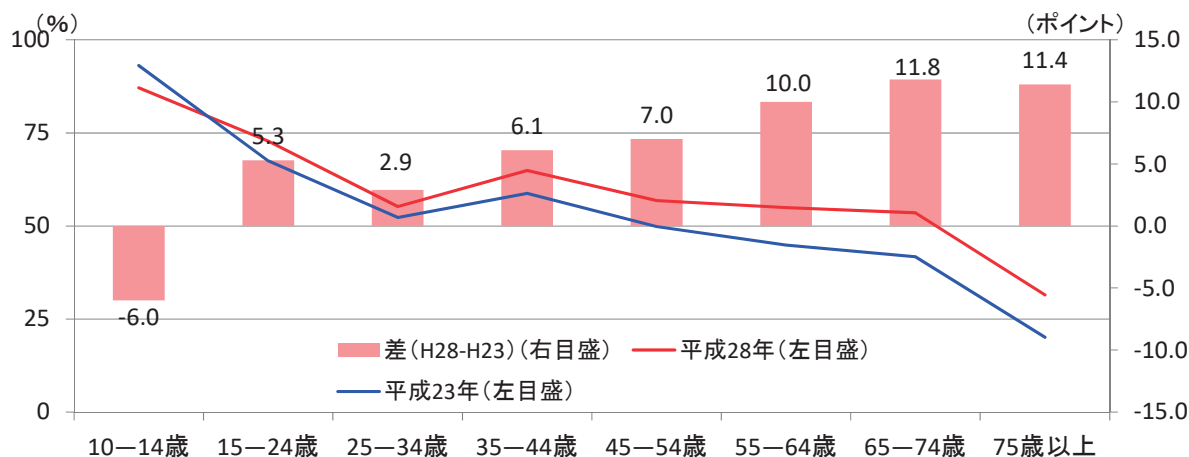
図3-3-4 「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率(平成23年、28年)



余暇活動としての「スポーツ」の行動者数は64万5千人で、行動者率は56.0%となっており、平成23年(2011年)との比較では、6.6ポイントの増となっています。(表3-3-2)

行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。平成23年(2011年)との比較では、15歳以上で上昇しており、55歳以上は特に上昇しています。10～14歳では低下しています。(図3-3-5)

図3-3-5 「スポーツ」の年齢階級別行動者率(平成23年、28年)



資料)総務省「社会生活基本調査」

「趣味・娯楽」の行動者数は88万1千人で、行動者率は80.7%となっており、平成23年(2011年)との比較では、5.7ポイントの増となっています。(表3-3-2)

行動者率を年齢階級別にみると、15～24歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。これを平成23年(2011年)と比べると、15歳以上で上昇しており、75歳以上で特に上昇しています。10～14歳では低下しています。(図3-3-6)

種類別では、高い順に、テレビやDVD、スマートフォンなどによる「映画館以外での映画鑑賞」が47.3%、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が41.3%、「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」が30.9%、「趣味としての読書」が29.7%となっています。

平成23年(2011年)と比較すると、「映画館以外での映画鑑賞」が11.2ポイント、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が2.2ポイント、「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」が3.3ポイント、「映画館での映画鑑賞」が3.3ポイント、それぞれ増加しています。(図3-3-7)

図 3-3-6 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率(平成 23 年、28 年)

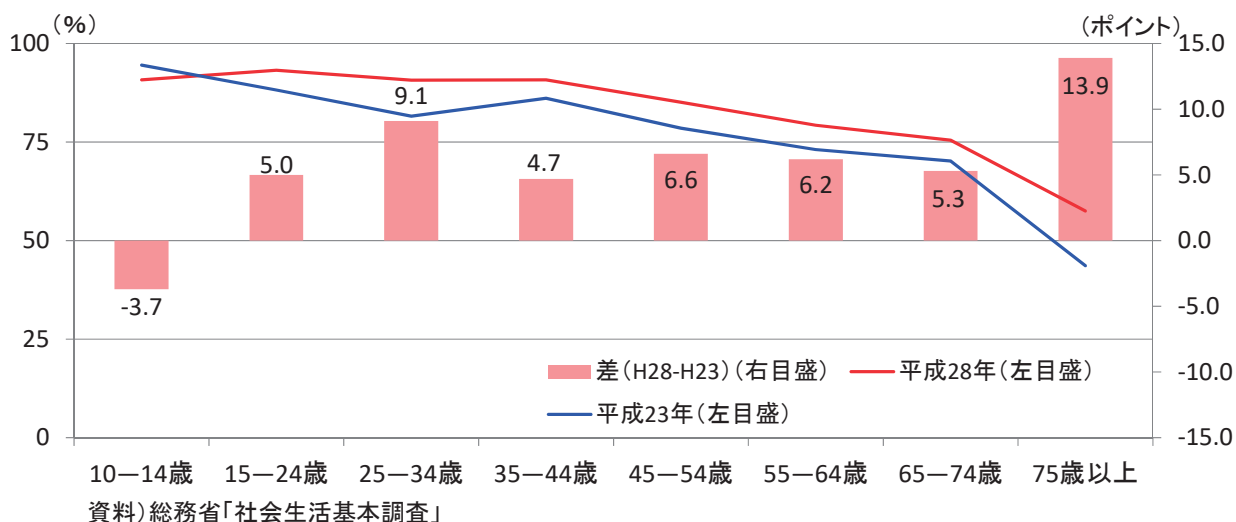
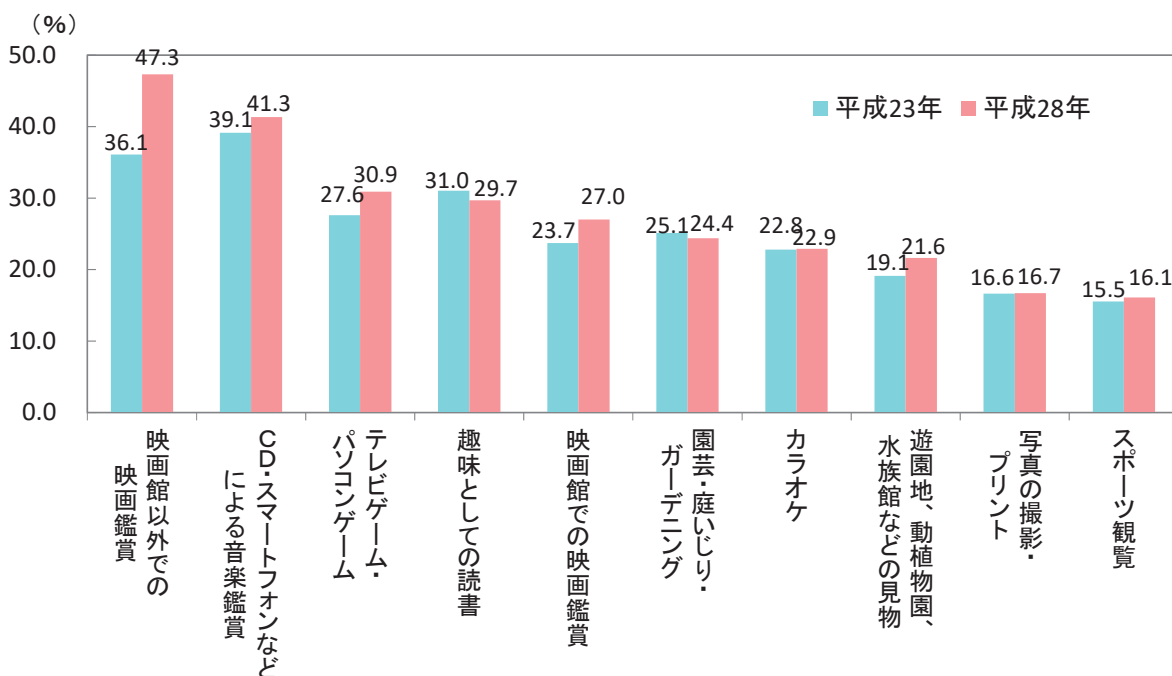


図 3-3-7 「趣味・娯楽」の種類別行動者率(平成 23 年、28 年)



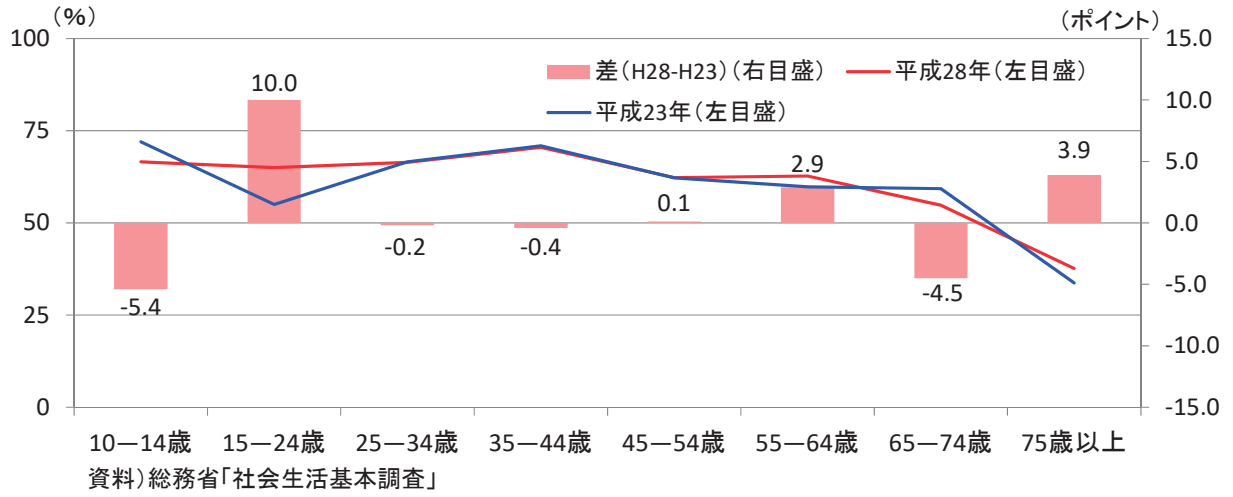
資料) 総務省「社会生活基本調査」

※平成 28 年調査の行動者率が上位 10 の「趣味・娯楽」の種類を表章

1泊2日以上にわたって行う「旅行」と日常生活圏を離れ、半日以上かけて行う日帰りの「行楽」を合わせた「旅行・行楽」の行動者数は68万4千人で、行動者率は59.4%となっており、平成23年(2011年)との比較では0.3ポイントの増となっています。(表3-3-2)

行動者率を年齢階級別にみると、35～44歳がピークを形成しており、75歳以上で最も低くなっています。平成23年(2011年)との比較では、15～24歳で上昇しており、10～14歳、25～44歳、65～74歳で低下しています。(図3-3-8)

図3-3-8 「旅行・行楽」の年齢階級別行動者率(平成23年、28年)



## 4 経済動向の年表

### (1) 平成 26 年(2014 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>津軽海峡フェリー、青森一函館間に新造船「ブルーマーメイド」投入（17日）</li> <li>十和田湖遊覧船、定期便半減（17日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日経平均株価終値、6年ぶり大落会でマイナス（1日）</li> <li>日銀景気判断、全国9地域全てで「回復」（16日）</li> <li>国富、5年ぶり増加（17日）</li> <li>13年訪日外客数、過去最高（17日）</li> <li>厚労省、14年度年金支給0.7%引き下げ・保険料210円増決定（31日）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定（4日）</li> <li>2月の大雪被害、9億円超（27日）</li> <li>13年八戸港コンテナ取扱量（実入り）、歴代2位（27日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都知事に舛添元厚労相（9日）</li> <li>14年度予算案、46都道府県で税収増（28日）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>八戸環状線、糠塚工区が開通（20日）</li> <li>県、「県輸出拡大戦略」策定（26日）</li> <li>ユニバース、三光ストア運営会社を完全子会社化（31日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年度予算成立（20日）</li> <li>日本航空、6年ぶり国内線値上げ（26日）</li> <li>国際司法裁判所、日本の南極海の調査捕鯨に中止命令（31日）</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>むつ・タクシー2社事業停止（1日）</li> <li>三陸鉄道北リアス線全線運行再開（6日）</li> <li>県、六戸町と飯田グループ（住宅関連大手）、立地協定締結。金矢工業団地に大型木材加工場建設予定（8日）</li> <li>観光施設「十和田ビジターセンター」オープン（20日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税8%にアップ（1日）</li> <li>日豪首脳、経済連携協定(EPA)の締結で大筋合意（7日）</li> <li>13年度全国企業倒産件数、23年ぶり低水準（8日）</li> <li>13年3月百貨店売上高、伸び率25年ぶり高水準（17日）</li> <li>大手企業賃上げ、16年ぶり7千円台（16日）</li> <li>日米両政府、尖閣に日米安保適用の共同声明発表（25日）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年度有効求人倍率、過去最高（2日）</li> <li>生活保護世帯数、9年連続で過去最多（2日）</li> <li>十和田観光ホテル、破産手続き開始決定（22日）</li> <li>八戸市、中核市移行を正式表明（26日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの数（15歳未満人口）、33年連続減少（4日）</li> <li>13年度経常黒字、過去最小（12日）</li> <li>2040年までに896自治体で若年女性人口5割減、日本創成会議が推計（8日）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年出生数、過去最少（4日）</li> <li>北海道新幹線の県内新駅名、「奥津軽いまべつ」に（11日）</li> <li>青森市議会、アウガ返済猶予案可決（24日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月の旅行収支、44年ぶり黒字（9日）</li> <li>「富岡製糸場と絹産業遺産群」世界文化遺産に（21日）</li> <li>政府、「骨太の方針」「日本再興戦略」「規制改革実施計画」を閣議決定（24日）</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内最高路線価「新町通り」、6年連続で下落（1日）</li> <li>全日本空輸（ANA）、11年ぶりに青森便再開（1日）</li> <li>新規高卒者の最終就職率、15年ぶりの高水準（23日）</li> <li>13年農水産物輸出額、過去10年で最高（28日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年度税収、2年ぶりに新規国債発行額を上回る（3日）</li> <li>12年子ども貧困率、過去最悪（15日）</li> <li>14年上半期（暦年）の貿易赤字、過去最大（24日）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年春季賃上げ、3年連続で増加（11日）</li> <li>カゴメのメガソーラー（十和田）、東北電に売電開始（28日）</li> <li>津軽ダム本体建設工事、打設完了（28日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の借金、過去最大を更新（8日）</li> <li>エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言（8日）</li> <li>デング熱の国内感染約70年ぶり（27日）</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年産米の概算金過去最低（16日）</li> <li>天皇、皇后両陛下、24年ぶりのご来県（24日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次安倍改造内閣発足（3日）</li> <li>65歳以上の高齢者人口、過去最高（15日）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>13年県産リンゴ販売額、6年ぶりに900億円台（10日）</li> <li>「第9回全国B-1グランプリ」、十和田バラ焼きゼミナールが1位（19日）</li> <li>新規高卒者の県内求人倍率、過去最高（22日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本人3人、ノーベル物理学賞受賞（7日）</li> <li>12年度国民医療費、6年連続で過去最高を更新（8日）</li> <li>日銀が追加金融緩和を決定（31日）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>特A米目指す「青系187号」銘柄名、「青天の霹靂（へきれき）」に決定（5日）</li> <li>北海道新幹線、列車名決定（20日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年ぶりに日中首脳会談（10日）</li> <li>安倍首相、消費税引き上げ先送りを表明（18日）</li> <li>衆議院解散、12月14日総選挙（21日）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線、青函トンネルで走行試験（7日）</li> <li>寝台特急「北斗星」、15年3月のダイヤ改正で定期運転終了（20日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年9月の生活保護世帯、過去最多（3日）</li> <li>円、約7年ぶり1ドル120円台（10日）</li> <li>第3次安倍内閣発足（24日）</li> </ul>



## (2) 平成27年(2015年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸LNGターミナル、試運転スタート(8日)</li> <li>・木質バイオマス発電所計画、八戸バイオマス発電が県、八戸市と立地協定(16日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界銀行、15年の世界全体の実質経済成長率を3%に下方修正(14日)</li> <li>・トヨタ初の1000万台超、14年世界販売、3年連続首位(21日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉室内、自己破産(5日)</li> <li>・青天の霹靂「特A」、県産初の最高評価(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷凍食品や乳製品、続々値上げ(1日)</li> <li>・14年農林水産物輸出、過去最高(10日)</li> <li>・国の借金1029兆円、14年12月末(10日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十和田湖遊覧船、子ノ口航路運行再開発表(19日)</li> <li>・八戸港荷捌き所A棟 EU対応、HACCP登録(21日)</li> <li>・八戸圏域、連携中枢都市圏の形成で合意(24日)</li> <li>・平内町、「平内ホタテ活御膳」販売開始(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーマート、ユニー統合協議開始(10日)</li> <li>・政府、個人情報保護法、マイナンバー法改正案を国会に提出(10日)</li> <li>・北陸新幹線開業(14日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県医師会、健やか力推進センター開設(1日)</li> <li>・青森—ソウル線、就航20周年(2日)</li> <li>・本県初、衆議院議長に大島理森氏選出(21日)</li> <li>・新輸送サービス開始、ヤマト運輸と県が共同構築(27日)</li> <li>・プレミアム商品券、県内全市町村で発売発表(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度全国企業倒産、24年ぶりに1万件割れ(8日)</li> <li>・日経平均、一時15年ぶり2万円台(10日)</li> <li>・15年3月貿易収支、2年9か月ぶり黒字(22日)</li> <li>・65歳以上介護保険料、全国平均、初の5000円超(28日)</li> <li>・14年産国産リンゴ輸出量、初の100億円台(29日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度県内有効求人倍率、過去最高の0.81倍(1日)</li> <li>・生活保護世帯数、10年連続で過去最高を更新(11日)</li> <li>・王子木材緑化がチップ工場新設、県、むつ市と立地協定締結(18日)</li> <li>・来春新卒者採用見込み、前年比28.9%増(21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度経常黒字、4年ぶり拡大(13日)</li> <li>・14年度旅行収支、55年ぶり黒字(13日)</li> <li>・大阪都構想の住民投票、反対多数で否決(17日)</li> <li>・訪日客最高更新、4月176万人(20日)</li> <li>・求人倍率1.17倍、23年ぶり高水準(30日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年本県がん死亡率、全国ワースト2位(5日)</li> <li>・知事選、現職三村氏が4選(7日)</li> <li>・セブン—イレブン、県内初出店(12日)</li> <li>・奥津軽いまべつ駅舎完成(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率9年ぶり低下、出生数は過去最少。14年全国(5日)</li> <li>・1月～3月期GDP改定値、年3.9%増に大幅上方修正(8日)</li> <li>・「18歳以上」に選挙権、改正公選法が可決(17日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DCM、サンワドーを完全子会社化(1日)</li> <li>・青森—ソウル線、期間運休(1日)</li> <li>・中泊町、「中泊メバルの刺身と煮付け膳」販売開始(3日)</li> <li>・八戸港上半期コンテナ取扱量、過去最高(3日)</li> <li>・14年度新規就農、最多の296人(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャ、INF債務延滞、先進国で初(1日)</li> <li>・高齢者世帯、子供がいる世帯を上回り初の逆転(2日)</li> <li>・訪日客14年上半年最多914万人、45年ぶり出国者を逆転(22日)</li> <li>・14年平均寿命、男女ともに最高更新、女性は3年連続世界一(30日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産ホタテ4～7月販売100億円超、10年ぶり(2日)</li> <li>・青森県総合戦略策定(6日)</li> <li>・14年農林水産物輸出額156億、過去10年で最高(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15年3月の大卒者の就職率、21年ぶりに70%超(6日)</li> <li>・中国ショック世界株安、東証895円安(24日)</li> <li>・15年度最低賃金上げ幅最大、平均18円アップ(24日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100年ぶり弘前城天守動く、曳家作業スタート(3日)</li> <li>・北海道新幹線、16年3月26日開業決定、1日13往復(16日)</li> <li>・夜行急行「はまなす」、特急「スーパー白鳥、白鳥」廃止発表(16日)</li> <li>・2025年国体、本県招致表明(16日)</li> <li>・14年県産リンゴ、販売額1000億円、輸出量3万トン突破(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東証急進1343円高、約21年7か月ぶりの上げ幅(9日)</li> <li>・国勢調査、インターネット回答スタート(10日)</li> <li>・100歳以上6万人突破、45年連続増(11日)</li> <li>・日本生命、三井生命買収を発表(11日)</li> <li>・年間訪日客、9月時点で過去最多の昨年超え(16日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「B-1グランプリ in十和田」開幕(3日)</li> <li>・下北地域の5市町村、「下北圏域定住自立圏」協定締結(5日)</li> <li>・十和田湖グランドホテル、道南の企業へ売却発表(6日)</li> <li>・県がTPP対策本部設置(7日)</li> <li>・青天の霹靂、販売開始(10日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ庁が発足(1日)</li> <li>・マイナンバー法施行、通知開始(5日)</li> <li>・TPP大筋合意(5日)</li> <li>・ノーベル生理学・医学賞、大村智氏受賞(5日)</li> <li>・ノーベル物理学賞、梶田隆章氏受賞(6日)</li> <li>・第3次安倍改造内閣発足(7日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蕪嶋神社全焼(5日)</li> <li>・青森—杭州線、初の中国定期便、新規就航発表(19日)</li> <li>・県産リンゴ、5年ぶりにベトナム向け輸出解禁(23日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中台首脳会談、歴史的握手交わす(7日)</li> <li>・太平物産(秋田市)、10年以上前から有機肥料偽装(9日)</li> <li>・国産初のジェット旅客機MRJ、初飛行成功(11日)</li> <li>・「H2A」、商業衛星搭載で国内初の打ち上げ(24日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年産水稻の単収、全国1位(4日)</li> <li>・「青い森クラウドベース」データセンター完成(8日)</li> <li>・奥津軽いまべつ駅、新幹線1日7往復停車発表(18日)</li> <li>・国勢調査速報値公表、県人口130万8649人、過去最大4.7%減(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金星探査機「あかつき」、軌道投入成功(9日)</li> <li>・米、9年半ぶり利上げ、ゼロ金利解除(17日)</li> <li>・ローソン、家庭向け電力販売参入発表(25日)</li> <li>・慰安婦問題で日韓両政府「最終かつ不可逆的な解決」確認(28日)</li> <li>・年末株価、19年ぶり1万9千円台、9%上昇(30日)</li> </ul>

(3) 平成28年(2016年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間マグロ最高値1400万円、昨年の3倍(5日)</li> <li>・八戸港コンテナ取扱量最高記録更新(21日)</li> <li>・15年産リンゴ輸出、過去10年で最多の8697トン(29日)</li> <li>・道の駅いまべつ、改装オープン後の来客数10万人突破(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通番号(マイナンバー)制度、運用開始(1日)</li> <li>・年明け株安、大幅下落(5日)</li> <li>・15年訪日客、最多記録(20日)</li> <li>・沖縄、39年ぶりの積雪観測(24日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15年末時点高校生内定率90.0%、25年ぶり大台(13日)</li> <li>・「桜流鏝馬」総理大臣賞、ふるさとイベント大賞(15日)</li> <li>・十和田湖遊覧船、企業組合が廃止届(19日)</li> <li>・15年本県漁獲量14.4%増、金額5年ぶり500億円超(20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15年農林水産物・食品輸出額、過去最高更新(2日)</li> <li>・日本銀行、マイナス金利開始(17日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内、1月求人倍率が初の1倍超え(1日)</li> <li>・15年度漁期八戸港中型イカ釣り船水揚げ、スルメ不振で2割減(9日)</li> <li>・下北縦貫道「むつー横浜」未着区間事業化へ(22日)</li> <li>・北海道新幹線、新青森ー新函館北斗間開業(26日)</li> <li>・15年県人口130万8649人、年少最少・老年最多に(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン価格7年ぶり安値、3週連続値下がり(10日)</li> <li>・機械受注15%増、上昇幅2005年4月以来最大(14日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15年度県内企業倒産、件数・負債額とも前年度比減少(4日)</li> <li>・よこまち(八戸)とコープ東北が業務提携、検討開始(13日)</li> <li>・A!Premium出発(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力小売り自由化スタート(1日)</li> <li>・新宿駅に「バスタ新宿」オープン(4日)</li> <li>・熊本地震発生、益城町で震度7を観測(14日)</li> <li>・三菱自動車、軽自動車「eKワゴン」など4車種燃費不正(20日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護世帯数、11年連続で過去最多を更新(11日)</li> <li>・15年産リンゴの収穫量、47万トン(17日)</li> <li>・来春新卒者採用見込み、前年比10.2%増(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの数、35年連続で減少(4日)</li> <li>・16年1-3月期のGDP、二四半期ぶりのプラス成長(18日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市、中核市指定が決定(10日)</li> <li>・改正公選法施行により県内有権者が114万3千人へ(21日)</li> <li>・東北六魂祭、開催(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税10%への増税、延期(1日)</li> <li>・15年度ふるさと納税額、前年度比4.3倍(15日)</li> <li>・英国EU離脱により円急騰、一時99円(24日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県・函館デスティネーションキャンペーンが開始(1日)</li> <li>・青い森公園にセブンイレブン開店(7日)</li> <li>・十和田八幡平国立公園がモデル事業対象へ(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢者、初の600万人超え(12日)</li> <li>・16年1~6月の訪日客、過去最高を更新(21日)</li> <li>・スマートフォン向けゲーム「ポケモンGO」が日本で配信開始(22日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸港8月、水揚げ量過去10年で最低(10日)</li> <li>・青森県内ローソン4店舗、旅行者向けにサイクルシェアリングサービス開始(23日)</li> <li>・15年本県農水産物輸出額194億、過去30年で最高(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオデジャネイロオリンピック開会(5日)</li> <li>・14年度社会保障給付費112兆円(5日)</li> <li>・新たな祝日「山の日」、8月11日が国民の祝日に(11日)</li> <li>・国家公務員試験、一般職の倍率最低(23日)</li> <li>・最低賃金25円増、全国平均(24日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年夏季賞与、5年連続で増加(6日)</li> <li>・「下北ジオパーク」が認定(9日)</li> <li>・16年産県産ホタテ販売額、初の200億円突破(15日)</li> <li>・タクシー初乗り490円、青森市で4社申請(22日)</li> <li>・15年県産リンゴ販売額、2年連続1千億円突破(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオデジャネイロパラリンピック開会(7日)</li> <li>・100歳以上6万5692人、46年連続増(13日)</li> <li>・15年度医療費、概算41兆円超で最高更新(14日)</li> <li>・65歳以上の高齢者、過去最多の3461万人(16日)</li> <li>・8月、訪日客最高更新205万人(22日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青函DC終了、総客数8万3千人(5日)</li> <li>・中三、Mik株式会社の子会社へ(6日)</li> <li>・県内9月有効求人倍率、過去最高の1.11倍(27日)</li> <li>・本県高齢化率、初の3割(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月、中国の輸出が10%減(14日)</li> <li>・小売り・不動産に勢い、大卒内定6年連続増(16日)</li> <li>・全国9月アルバイト平均時給1000円超、初の1000円(20日)</li> <li>・15年国勢調査、総人口が調査開始以来初の減少(26日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ市大畑町「ホテルニュー薬研」閉館(8日)</li> <li>・南スーダンPKO、陸自青森第1陣出発(20日)</li> <li>・鳥インフルエンザ発生(28日)</li> <li>・南部バス、民事再生法適用申請(29日)</li> <li>・15年本県観光客、過去最高の3521万人(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市の博多駅近くの道路が大規模陥没(8日)</li> <li>・トランプ氏、次期大統領に就任(10日)</li> <li>・台湾トランスアジア航空が解散(22日)</li> <li>・都心で積雪、11月の積雪は1875年の統計開始以来初(24日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸三社大祭、ユネスコ無形文化遺産登録決定(1日)</li> <li>・1~11月八戸港、水揚げ金額202億円(9日)</li> <li>・冬季初、1月から青森ー台北にチャーター便(13日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度GDP確報値、名目成長率2.8%(8日)</li> <li>・もんじゅ、廃炉決定(21日)</li> <li>・16年出生数、統計開始以来初の100万人割れ(22日)</li> </ul>

(4) 平成29年(2017年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市、中核市に移行(1日)</li> <li>・大間産クロマグロ、初競りで最高値7,420万円、昨年の5倍以上(5日)</li> <li>・16年青森-ソウル線搭乗率、過去最高74.6%(6日)</li> <li>・「A!Premium」16年度実績、西日本へ輸送急増(17日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年訪日客、過去最高を記録、5年連続増(10日)</li> <li>・米、TPP永久離脱(23日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風10号、県内農林水産被害総額38億円(3日)</li> <li>・16年漁獲金額、12年ぶりに600億円台に回復 ホタテ過去最高(21日)</li> <li>・16年産米食味ランキング、青天の霹靂3年連続特A(23日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年国際収支、経常黒字2番目の高水準(8日)</li> <li>・16年農林水産輸出額、4年連続過去最高更新(10日)</li> <li>・「プレミアムフライデー」開始(24日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年外国人宿泊者数、2年連続最多を更新(3日)</li> <li>・八戸圏域8市町村による、県内初の連携中枢都市圏が誕生(22日)</li> <li>・北海道新幹線開業1周年(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年国内外国人宿泊数過去最高、初の7千万人(3日)</li> <li>・東京五輪経済効果試算 全国で32兆円(6日)</li> <li>・英、EU離脱通知(29日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森空港、16年度年間利用者数100万人超、2年連続(7日)</li> <li>・16年推計、人口減少率全国2番目(14日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年度国内新車販売台数、3年ぶり増加(3日)</li> <li>・16年度企業倒産件数、8年連続減少(10日)</li> <li>・16年度貿易収支、6年ぶり黒字(20日)</li> <li>・日銀、景気判断上方修正、9年ぶり「拡大」(27日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「トランスイート四季島」、本県に初停車(3日)</li> <li>・青森-天津間、国際定期便就航(7日)</li> <li>・「弘前さくらまつり」、震災後最高の人出(7日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの数、36年連続で減少(4日)</li> <li>・16年度実質賃金、6年ぶりプラス(23日)</li> <li>・4月有効求人倍率1.48倍、43年2カ月ぶり高水準(30日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年人口動態、自然減過去最大(2日)</li> <li>・弘前市「はるか夢球場」、リニューアルオープン(3日)</li> <li>・八戸港、生スルメイカ初競り 数量少なく、高値取引(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便料金、電気料金、バターなど値上げ(1日)</li> <li>・改正酒税法施行(1日)</li> <li>・16年人口動態、出生数初の100万人割れ(2日)</li> <li>・住宅宿泊事業法(民泊法)成立(9日)</li> <li>・内閣府、6カ月ぶりに景気判断引き上げ(22日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青函アフターDC開始(1日)</li> <li>・青森空港、訪日誘客支援空港のうち「拡大支援型」に認定(4日)</li> <li>・アウガ運営の第三セクター、特別清算申し立て(5日)</li> <li>・津軽塗、国重要無形文化財指定へ(21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州豪雨(6日)</li> <li>・日銀、物価上昇率2%達成時期先送り(20日)</li> <li>・17年上半年貿易黒字、半期ベースで3期連続(20日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県最低賃金、22円増の時給738円へ(10日)</li> <li>・16年産ナガイモ収穫量、3年ぶり全国1位(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次改造内閣発足(3日)</li> <li>・16年度食料自給率、23年ぶりの低水準(9日)</li> <li>・北朝鮮ミサイル、日本上空を通過(29日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸港8月水揚げ量、スルメイカ漁不振が響き過去10年で最低(7日)</li> <li>・津軽鉄道、乗客数1億人達成(21日)</li> <li>・16年農水産物輸出240億円、過去35年で最高(21日)</li> <li>・16年産リンゴ販売総額、3年連続1千億円突破(27日)</li> <li>・8月有効求人倍率1.26倍、過去最高(29日)</li> <li>・青函アフターDC終了(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚労省調査 全国の100歳以上の高齢者過去最多(15日)</li> <li>・衆院解散(28日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内5町村の新・ご当地グルメ、累計販売30万食達成(10日)</li> <li>・ガソリン2年ぶり高値、県内も値上がり(12日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀9月短観、景況感10年ぶり高水準(2日)</li> <li>・東証、終値2万881円、20年10カ月ぶり高値(11日)</li> <li>・衆院選、自民党単独で絶対安定多数(22日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月の県内企業倒産件数ゼロ、東京商工リサーチ集計開始以来初(2日)</li> <li>・三内丸山遺跡「一つの会場で考古学の授業を聴講する人数」ギネス記録達成(5日)</li> <li>・灯油の平均小売価格 1リットル74.2円 2年2カ月ぶり高値(8日)</li> <li>・北海道新幹線(新青森-新函館北斗)2016年度収支、54億円の赤字(7日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次安倍内閣発足(1日)</li> <li>・日経平均株価2万2,937円、バブル崩壊後最高(7日)</li> <li>・9月景気動向指数の基調判断据え置き、景気拡大58カ月、「いざなぎ景気」を超えて戦後2位の長さに(8日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六ヶ所村使用済み核燃料再処理工場完成時期、2021年度上半期に延期(22日)</li> <li>・11月の有効求人倍率1.27倍 調査開始以来、過去最高(26日)</li> <li>・1~10月本県宿泊外国人 延べ19万4,430人、過去最多(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天皇陛下退位日、2019年4月30日と定める政令を閣議決定(8日)</li> <li>・日欧EPA交渉妥結、2019年発効(8日)</li> <li>・人口動態統計、2017年推計、出生数2年連続100万人割れ(22日)</li> </ul>

〈参照 HP(各種レポート、白書等)〉 ※五十音順

一般社団法人東北経済連合会 : <http://www.tokeiren.or.jp/>

株式会社大和総研 : <http://www.dir.co.jp/>

株式会社日本総合研究所 <https://www.jri.co.jp/>

公益財団法人日本生産性本部 : <https://www.jpc-net.jp/>

厚生労働省 : [http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/)

中小企業庁 : <http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/index.html>

内閣府 : <http://www.cao.go.jp/>

## 青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	武田 吉孝
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事	竹内 紀人
青い森信用金庫 経営企画部 部長	泉山 謙一
県企画政策部次長	山谷 良文

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

青森県社会経済白書(平成29年度版)

「ひと」が支える持続可能な地域づくり

平成30年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課



この本は、青森県庁 Web ページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/shakai-keizaihakusho.html> から、全文をダウンロードすることができます。

この印刷物は 800 部作成し、印刷経費は一部当たり 799 円です。